

平成31年度

市町村教育委員会に対する指導・助言事項

～ 未来を^{ひら}拓く教育をめざして～

大阪府教育委員会

未来を拓く^{ひら}教育をめざして

平成 30 年は、全国で大規模な自然災害が頻発し、大阪においても大阪府北部を震源とする地震や台風 21 号などにより大きな被害が発生しました。とりわけ尊い子どもの命が奪われたことは極めて痛ましく重大なことであり、子どもの安心安全の確保が教育の根幹であると改めて認識しました。

すでに、平成 29 年 3 月に公示された新学習指導要領は移行措置期間に入っています。円滑な全面実施に向けては、子ども一人ひとりの確かな学力を育むための授業改善の推進や、学校が社会と共有・連携したカリキュラム・マネジメントの実現を図り、創意工夫を生かした特色ある教育活動を実施することが求められています。

また、子どもの貧困問題や虐待など、子どもたちをめぐる状況は依然として厳しいものがあります。学校においては、子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、すべての子どもの学びを支援するとともに、子どもが発するシグナルに対して、関係機関との連携を含めて、どのように応えるかが問われています。

さらに、教職員の長時間労働が喫緊の課題となる中、教職員が子どもたちに向き合う時間を確保し、果たすべき役割をしっかりと果たせるよう、「働き方改革」に取り組まなければなりません。

大阪府においては、大阪府教育振興基本計画において、「大きく変化する社会経済情勢や国際社会の中で、自立して力強く生きる人づくり」を基本的な目標に掲げ、子どもたちが自ら学び、論理的に考え、主体的に判断し、行動する態度や自立して力強く生きる態度をはぐくめるよう、「後期事業計画」に基づいて様々な取組みを進めているところです。

この間、府教育委員会と市町村教育委員会との連携のもと、それぞれの役割と責任を果たすべく学力向上や生徒指導をはじめとした様々な課題の解決に取り組み、着実に成果をあげてきました。

今後とも、さらなる連携を強め、大阪の子どもたちをめぐる様々な現状や課題を踏まえ、一人ひとりの子どもたちが置かれている環境に関わらず、将来に向けてチャレンジする力を育めるよう、大阪の教育力向上を図る必要があります。そのためには、教育の最前線である各学校園が、子どもや地域の実情を捉え、家庭・地域と協力して、「学びに向かう環境づくり」を一層推進することが重要です。

この「市町村教育委員会に対する指導・助言事項（以下「指導・助言事項）」は、「大阪府教育振興基本計画」を踏まえ、市町村に共通する教育の基本方針（大阪府教育行政基本条例第 8 条の 2）として、取組みの重点等について定めたものです。

市町村教育委員会においては、「指導・助言事項」の内容を十分理解の上、所管の学校

園それぞれが持つ「学校力」をさらに高め、すべての子どもたちが生き生きと学ぶことのできる学校園づくりを進めてほしいと考えております。

地域性と多様性を大切にしながら進めてきたこれまでの成果を基盤として、今後も大阪の教育が、子どもたちの未来を拓くものとなるよう、首長部局の理解、協力のもと、教育活動の一層の充実に努めていただくことを期待いたします。

平成 31 年 2 月

目 次

■ 平成31年度の取組みの重点

重点1	小中学校の教育力の充実	
(1)	【学習指導要領の確実な実施】	6
(2)	【学力向上の取組みの充実】	6
(3)	【学びに向かう環境づくりの充実】	7
(4)	【外国語（英語）教育の充実】	7
重点2	障がいのある子どもの自立支援	
(5)	【「ともに学び、ともに育つ」教育のさらなる推進】	8
(6)	【一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実】	9
重点3	豊かでたくましい人間性のはぐくみ	
(7)	【心の教育の充実】	9
(8)	【人権尊重の教育の推進】	10
(9)	【読書活動の推進】	11
(10)	【いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校への取組みの推進】	11
重点4	健やかな体のはぐくみ	
(11)	【体力づくりの取組み】	13
重点5	教員の資質向上	
(12)	【教職員の組織的・継続的な人材育成】	13
(13)	【不祥事の防止】	14
(14)	【体罰・セクハラ防止の取組み】	15
(15)	【職場におけるハラスメントの防止】	15
(16)	【「指導が不適切である」教員への対応】	16
重点6	学校の組織力向上と開かれた学校づくり	
(17)	【働き方改革】	16
(18)	【部活動の在り方】	17
(19)	【地域とともにある学校づくりの推進】	18
重点7	安全で安心な学びの場づくり	
(20)	【子どもたちの生命・身体を守る取組み】	18
(21)	【危機管理体制の充実・防災教育の取組み】	19
(22)	【保健・安全・衛生管理に関する指導の徹底】	20
(23)	【学校の体育活動中の事故防止等の取組み】	21
重点8	地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援	
(24)	【家庭教育支援の充実】	21
(25)	【幼児期の教育の推進】	21

冊子の本文中の「小学校」「中学校」は必要に応じて「義務教育学校」と読み替えて活用ください。

◆ 第1章 小中学校の教育力の充実

○「取組みの重点」に関する事項

- (1) 【学習指導要領の確実な実施】
- <教育課程の編成> 23
 - <学習評価の充実> 23
 - <授業時数確保の取組み> 23
 - <土曜日等の授業について> 24
 - <「総合的な学習の時間」について> 24
 - <国旗・国歌の指導> 24
- (2) 【学力向上の取組みの充実】
- <確かな学力の育成と授業改善> 25
 - <学力・学習状況調査結果の分析と活用> 25
 - <指導方法の工夫改善> 26
 - <校種間連携の推進> 26
- (3) 【学びに向かう環境づくりの充実】
- <組織的な取組みの充実> 26
 - <児童・生徒の自主活動の推進> 27
 - <日本語指導の充実> 27
- (4) 【外国語（英語）教育の充実】
- <小学校外国語（英語）教育の推進> 27
 - <中学校外国語（英語）教育の推進> 28
- その他の重要事項
- <情報活用能力の育成> 28
 - <「武道」における安全指導> 28
 - <文化財の活用> 29
 - <多様な社会人の積極的な活用> 29
 - <校種間の円滑な接続> 29
 - <中学校夜間学級の取組み> 30
 - <現代社会の諸課題> 30

◆ 第2章 障がいのある子どもの自立支援

○「取組みの重点」に関する事項

- (5) 【「ともに学び、ともに育つ」教育のさらなる推進】
- <「ともに学び、ともに育つ」学校づくり・集団づくりの推進> 30
 - <教職員の資質向上> 31
 - <就学相談・支援の充実> 31
 - <交流及び共同学習の充実> 32
 - <支援学校のセンター的機能の活用> 32
- (6) 【一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実】
- <合理的配慮についての適切な対応> 32
 - <個別的教育支援計画・個別の指導計画の作成・活用> 32
 - <通常の学級に在籍する児童・生徒への支援の充実> 33
 - <病弱児や医療的ケアの必要な児童・生徒への支援の充実> 34
 - <早期からの切れ目ない支援体制の構築> 34

◆ 第3章 豊かでたくましい人間性のはぐくみ

○「取組みの重点」に関する事項

- (7) 【心の教育の充実】
- <道徳性を育むための学習について> 35
 - <体験活動の在り方> 35
 - <「こころの再生」府民運動> 36
 - <学校における動物飼育の在り方> 36
 - <大阪人権博物館（リパティおおさか）の活用> 36
 - <福祉・ボランティア教育の推進> 37

(8) 【人権尊重の教育の推進】

- <人権教育推進計画の作成> 37
 - <人権教育の一環としての同和教育の推進> 37
 - <校内体制の構築> 38
 - <「ともに学び、ともに育つ」教育の推進> 38
 - <互いの違いを認め合い、共に生きる教育の推進> 38
 - <男女平等教育の推進と性的マイノリティの子どもへの対応> 39
 - <人権侵害事象等に対する対応> 39
 - <PTAの人権意識の高揚> 40
 - <教職員人権研修ハンドブックの活用> 40
 - <セクシュアル・ハラスメント防止の取組み> 40
- (9) 【読書活動の推進】
- <読書活動の支援方策> 41
 - <子ども読書活動推進計画の策定> 41
 - <学校図書館の活用> 41
 - <司書教諭の配置> 42

(10) 【いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校への取組みの推進】

- <問題行動への対応> 42
 - <問題行動等への対応> 42
 - <いじめの防止> 42
 - <いじめの未然防止と早期発見> 42
 - <障がいのある幼児・児童・生徒へのいじめの防止> 43
 - <携帯電話等への対応> 44
 - <不登校児童・生徒への支援> 44
 - <不登校への対応> 44
- その他の重要事項
- <キャリア教育の在り方> 45
 - <進路指導の在り方> 45
 - <日本語指導が必要な生徒等への進路指導> 46
 - <障がいのある生徒の進路指導の充実> 46
 - <奨学金制度等の周知・活用> 46
 - <政治的教養を育む教育の取組み> 47
 - <環境教育の推進> 47
 - <国際理解教育の推進> 47
 - <平和教育の推進> 47

◆ 第4章 健やかな体のはぐくみ

○「取組みの重点」に関する事項

- (11) 【体力づくりの取組み】
- <体力づくりの推進> 48
 - <地域におけるスポーツ活動の支援> 48
 - <健康教育の充実> 48
- その他の重要事項
- <生活習慣の確立> 49
 - <喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育の充実> 49
 - <食育の推進> 49
 - <学校給食における衛生管理の徹底> 50
 - <学校保健計画の策定> 50
 - <学校保健委員会の開催> 50
 - <性に関する指導の充実> 50

◆ 第5章 教員の資質向上

○「取組みの重点」に関する事項

- (12) 【教職員の組織的・継続的な人材育成】
- <教職員の豊かな人間性> 51

＜教職員相互に高め合う職場環境づくり＞	51	○その他の重要事項	
＜人事異動及び人事交流の充実＞	51	＜AEDの使用を含めた心肺蘇生実施体制の整備＞	63
＜若手教職員の育成＞	51	＜耐震対策の推進等＞	63
＜研修成果の還元＞	51	＜アスベスト対策の推進＞	64
＜研修の計画的な実施＞	52	＜施設のバリアフリー化＞	64
＜教職員全体の指導力向上＞	52	＜ <u>学校施設の長寿命化計画の策定等</u> ＞	64
＜教員免許更新制についての周知徹底＞	52		
＜女性教職員の登用＞	53	◆ 第8章 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育 への支援	
＜魅力ある学校づくりの推進＞	53	○「取組みの重点」に関する事項	
(13) 【 <u>不祥事の防止</u> 】		(24) 【 <u>家庭教育支援の充実</u> 】	
＜飲酒運転について＞	53	＜家庭教育支援の体制づくり＞	64
＜服務監督について＞	53	＜親学習の推進＞	64
＜自家用自動車等を使用しての通勤認定について＞	53	＜基本的な生活習慣・学習習慣の確立・自立する力の育成＞	65
＜通勤について＞	54	(25) 【 <u>幼児期の教育の推進</u> 】	
＜兼職・兼業について＞	54	＜就学前教育の充実＞	65
＜教職員の服務規律の確保について＞	54	＜開かれた幼稚園づくり＞	65
○その他の重要事項		＜幼保こ小等の円滑な接続＞	66
＜評価基準を踏まえた適正な評価と教職員の育成＞	54	○その他の重要事項	
＜優秀教職員等表彰の実施＞	55	＜教育コミュニティの形成＞	66
＜承認研修について＞	55	＜教育コミュニティづくりへの主体的な参画＞	66
＜次世代育成について＞	55	＜地域による支援活動への支援＞	66
＜女性活躍の推進について＞	56	＜活動拠点の活用促進＞	67
◆ 第6章 学校の組織力向上と開かれた学校づくり		＜放課後等における子どもの様々な体験活動の場づくりの充実＞	67
○「取組みの重点」に関する事項		＜障がいのある子どもなどの地域活動への参加促進＞	67
(17) 【 <u>働き方改革</u> 】		◆ 第9章 教育委員会の活性化	
＜勤務時間管理について＞	56	＜教育水準の維持向上・地域の実情に応じた教育の振興＞	67
＜休憩時間について＞	56	＜首長との協力による教育の振興＞	67
＜労働安全衛生体制の充実＞	57	＜教育の状況に関する情報の提供＞	68
(19) 【 <u>地域とともにある学校づくりの推進</u> 】		◆ 第10章 社会教育の推進	
＜学校の組織力向上＞	57	＜社会教育の推進＞	68
＜学校評価の充実＞	58	＜学習機会の提供＞	68
＜学校協議会等の活性化＞	58	＜研修機会の充実＞	68
＜機能的な学校運営＞	58	＜地域活動の推進＞	68
○その他の重要事項		＜図書館の計画的な整備＞	68
＜個人情報 の適正な取扱い＞	58	＜子どもの体験活動の推進＞	69
＜法定表簿等の適正な記載＞	59	＜PTA活動の活性化＞	69
＜非常勤職員の効果的な配置と活用＞	59	＜人権教育の推進＞	69
＜調査内容等の精査による学校事務の効率化・集中化＞	59	＜識字・日本語学習活動への支援＞	69
◆ 第7章 安全で安心な学びの場づくり		◆ 第11章 文化財の保存と活用	
○「取組みの重点」に関する事項		＜条例制定の推進＞	70
(20) 【 <u>子どもたちの生命・身体を守る取組み</u> 】		＜保存活用体制の整備＞	70
＜児童虐待への対応＞	60	＜展示公開の推進＞	70
(21) 【 <u>危機管理体制の充実・防災教育の取組み</u> 】		＜民間組織の活用＞	70
＜学校安全計画の策定＞	60	＜世界文化遺産の取組みの推進＞	70
＜緊急事態への対応＞	60		
＜安全確保・安全管理の徹底＞	61	◆ 資料	71
＜地域関係機関と連携した安全確保及び安全管理＞	61		
＜安全教育の推進及び安全確保の取組みの点検・強化＞	62		
(23) 【 <u>学校の体育活動中の事故防止等の取組み</u> 】			
＜学校の体育活動中の事故防止等の徹底＞	62		

重点1 小中学校の教育力の充実

(1) 【学習指導要領の確実な実施】

新学習指導要領を見据え、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得と思考力・判断力・表現力等の育成を図るとともに、予測できない変化に主体的に向き合い、自らの可能性を發揮しようとする態度を養うことが重要である。

ア 社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、地域や学校、児童・生徒の実態等を十分考慮し、学校の教育目標を設定、社会と共有するよう指導すること。

イ 設定した目標の実現をめざして、学校が社会と共有・連携しながら適切な教育課程を編成し、カリキュラム・マネジメントの実現を図り、創意工夫を生かした特色ある教育活動を実施するよう指導すること。

ウ 新学習指導要領の全面実施に向けた移行措置の趣旨や内容等を各学校が十分理解するとともに、確実に実施するよう指導すること。

エ 先行する特別教科化など道徳教育の充実を図るよう指導すること。

「小学校のカリキュラム・マネジメントを円滑に進めるための手引き」（平成31年3月予定）
「小学校及び中学校の学習指導要領等に関する移行措置並びに移行期間中における学習指導等について」（平成29年7月）文部科学省
「小学校・中学校学習指導要領」及び「同解説（総則編・各教科等編）」
（平成29年3月・6月）文部科学省

関連項目⇒P23<教育課程の編成><学習評価の充実><授業時数確保の取組み>

P24<土曜日等の授業について><「総合的な学習の時間」について><国旗・国歌の指導>

(2) 【学力向上の取組みの充実】

各学校において、これまでの学力向上の取組みの成果を踏まえ、組織体制を有効に機能させ、PDCAサイクルに基づいた取組みを充実し、子ども一人ひとりの「確かな学力」の育成を図ることが重要である。

ア 確かな学力の育成に当たっては、その目標を実現できるよう指導計画を立てて取り組み、学力や学習状況に関する調査の結果を活用するなど、児童・生徒の学習の状況を詳細に把握、分析し、その成果と課題に即した取組みを着実に進めるよう指導すること。

イ 学習指導に当たっては、児童・生徒の習熟の程度に応じた指導を推進するなど、学校全体で指導形態や指導体制を工夫し、個に応じた指導を一層充実するよう指導すること。また、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を行うよう指導すること。

ウ 言語能力の育成に当たっては、すべての教科で発達段階に応じた系統的な指導を行うよう指導すること。その際、府教育委員会が提供している学習教材等も積極的に活用するよう指導すること。

「ことばのちから活用事例」（平成30年9月）
http://www.pref.osaka.lg.jp/shochugakko/kotobanotikara/katuyoujirei_itiran.html
 「ことばのちから」（平成30年6月）
 リーフレット・教材「ことばの力を確実に育む」（平成29年11月）
 「国語の授業づくりハンドブック」（平成29年11月）
 「小学校理科ハンドブック」（平成29年）
 「単元確認プリント」（平成26年）「力だめしプリント」（平成22～29年）
 「校内研究の葉」（平成25年3月）
 「大阪の授業STANDARD」（平成24年5月）
 DVD「確かな学力をはぐくむ1. 2. 3」（平成21.22.23年）
 「学習指導ツール」（平成20.21.22年）
 リーフレット「学びを創る10のアイデア」（平成21年3月）
 「学習改善のためのガイドライン」（平成20年）
 「保護者・地域とはぐくむ大阪の子どもたちの学力 part 1～3」（平成20年12月）

関連項目⇒P25<確かな学力の育成と授業改善><学力・学習状況調査結果の分析と活用>
 P26<指導方法の工夫改善><校種間連携の推進>

（3）【学びに向かう環境づくりの充実】

貧困、虐待など、大阪の子どもたちをめぐる様々な現状や課題を踏まえ、すべての児童・生徒の学校生活を支え、安心して学べる環境を整えることにより、子どもたちが自他を大切にし、よりよく生きようとする意欲や態度を育むことが重要である。

ア 全教職員が、正しい子ども理解と児童・生徒との信頼関係に基づく、一致協力した指導体制を築くことで、組織的に対応するよう指導すること。

イ 日々の学校生活において、児童・生徒が主体的に取り組む共同的な活動や自己存在感や充実感を感じられる取組みを推進するよう指導すること。

ウ 不登校児童・生徒、障がいのある児童・生徒、日本語指導が必要な児童・生徒等に対して、教育的ニーズに応じた支援に努めるよう指導すること。

エ 児童・生徒を取り巻く環境の改善に向けては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家や福祉機関を含めた関係機関との連携を図るよう指導すること。

「子どもたちが安心して過ごせる学級づくり」（平成29年11月）
 生徒指導提要（平成22年3月）文部科学省

関連項目⇒P26<組織的な取組みの充実>
 P27<児童・生徒の自主活動の推進><日本語指導の充実>

（4）【外国語（英語）教育の充実】

小学校中学年における外国語活動の導入や高学年での教科化、中学校では授業を英語で行うことを基本とするなど、新学習指導要領の趣旨や内容を十分理解した上で、確実に実施するため、学校に対する支援と適切な指導が必要である。

ア 小学校中学年では、外国語（英語）の音声や基本的な表現に慣れ親しませる体験的な活動を充実させ、「聞くこと」「話すこと」を通して、外国語（英語）で自分の考えや気持ちなどを伝え合う力の素地を養うよう指導すること。

また、高学年では、「聞くこと」「話すこと」に加え、「読むこと」「書くこと」を通して、外国語（英語）で自分の考えや気持ちなどを伝え合うことができる基礎的な力を養うよう指導すること。

イ 中学校では、小学校の内容を踏まえた上で、4技能をバランスよく指導するとともに、外国語（英語）を実際に活用する場面を設定し、互いの考えや気持ちなどを外国語（英語）で即興的に伝え合う対話的な言語活動を行い、主体的にコミュニケーションを図ることができる力を養うよう指導すること。

ウ 中学校区で一貫性のある学習到達目標を作成し、学校間の交流や効果的な研修に努め、外国語（英語）教育の充実を図るよう指導すること。

「小学校のカリキュラム・マネジメントを円滑に進めるための手引き」（平成31年3月予定）
「英語によるコミュニケーション力の土台となる力を育む」（平成30年2月）
「小学校及び中学校の学習指導要領等に関する移行措置並びに移行期間中における学習指導等について」（平成29年7月）文部科学省
「大阪府公立小学校英語学習6カ年プログラム・DREAM」（平成27年12月）
「英語を使うなにわっ子」育成プログラム（平成25年8月）

関連項目⇒P27<小学校外国語（英語）教育の推進>

P28<中学校外国語（英語）教育の推進>

重点2 障がいのある子どもの自立支援

（5）【「ともに学び、ともに育つ」教育のさらなる推進】

障がいのある幼児・児童・生徒が地域社会の中で積極的に活動し、豊かに生きるために、支援教育の推進に当たっては、すべての学校において、これまで培ってきた「ともに学び、ともに育つ」教育を継承し、より一層発展させることが必要である。

ア 「ともに学び、ともに育つ」という観点からの学校づくり・集団づくりをより一層進めること。

イ すべての幼児・児童・生徒、教職員、保護者、地域に対する支援教育への理解啓発を一層推進すること。

関連項目⇒P30<「ともに学び、ともに育つ」学校づくり・集団づくりの推進>

P31<教職員の資質向上><就学相談・支援の充実>

P32<交流及び共同学習の充実><支援学校のセンター的機能の活用>

(6) 【一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実】

発達障がいを含む障がいのあるすべての子ども一人ひとりの自立に向けた効果的な指導・支援の充実を図ることが必要である。

ア 全教職員が、支援を必要とする一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導・支援について共通理解を図るとともに、支援教育に対する専門性を高め、学校全体の取組みを充実していくこと。

イ 通常の学級においても、必要に応じ、「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」を作成・活用し、一貫した支援を行うとともに、医療・福祉・保健・労働等の関係機関と連携しながら、確実な引継ぎを進めること。

ウ 児童・生徒の障がいの状況に応じた指導・支援の工夫や、支援学級及び通級による指導における自立活動を取り入れた教育課程の編成について、一層の充実を図ること。

「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行について」（平成30年8月）文部科学省
 「教育と福祉の一層の連携等の推進について」（平成30年5月）文部科学省・厚生労働省
 「小学校・中学校学習指導要領」及び「同解説（総則編・各教科等編）」
 （平成29年3月・6月）文部科学省
 「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」
 （平成29年3月）文部科学省
 「発達障害者支援法の一部を改正する法律」（平成28年8月）
 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（平成28年4月）
 「特別支援教育の推進について」（平成19年4月）文部科学省

関連項目⇒P32<合理的配慮についての適切な対応><個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成・活用>
 P33<通常の学級に在籍する児童・生徒への支援の充実>
 P34<病弱児や医療的ケアの必要な児童・生徒への支援の充実>
 <早期からの切れ目ない支援体制の構築>

重点3 豊かでたくましい人間性のはぐくみ**(7) 【心の教育の充実】**

児童・生徒の豊かな人間性を育むため、学校の教育活動全体を通じた道徳教育を推進するとともに、多様な体験活動等の充実を図ることも必要である。

ア 人間尊重の精神や生命及び自然を尊重する精神、自らを律し他人を思いやる心、規範意識、公共の精神、社会の形成に参画する態度などを養う取組みを進めるよう指導すること。取組みに当たっては、他者との対話等の中で、多様な価値観にふれながら、自ら考え、より良い方向をめざす資質・能力を育むよう指導すること。

イ 伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に貢献する態度を養うなど、平和で民主的な国家及び社会の形成者としての自覚や忍耐力・責任感を育てる取組みを進めるよう指導すること。

ウ 体験活動では、児童・生徒が生命の有限性や自然の大切さ、主体的に挑戦してみることや多様な他者と協働することの重要性などを実感しながら理解することができるよう、各教科等の特質に応じて、家庭や地域社会と連携し体系的・継続的に実施するよう指導すること。

「「特別の教科 道徳」実践事例集」（平成30年2月）

「小学校及び中学校の学習指導要領等に関する移行措置並びに移行期間中における学習指導等について」（平成29年7月）文部科学省

「小学校・中学校学習指導要領」及び「同解説（総則編・各教科等編）」
（平成29年3月・6月）文部科学省

関連項目⇒P35<道徳性を育むための学習について><体験活動の在り方>

P36<「こころの再生」府民運動><学校における動物飼育の在り方>

<大阪人権博物館（リバティおおさか）の活用>

P37<福祉・ボランティア教育の推進>

（8）【人権尊重の教育の推進】

様々な人権問題を解決し、人権尊重の社会づくりを進めるために、人権教育に係る国及び府の関係法令等に基づき、「生きる力」を育む教育活動の基盤として、各教科・特別の教科 道徳（以下「道徳科」という）・外国語活動・特別活動及び総合的な学習の時間や教科外活動等において、人権教育を計画的・総合的に推進することが必要である。

ア 人権及び人権問題に関する正しい理解を深め、女性、子ども、障がい者、同和問題（部落差別）、在日外国人、性的マイノリティ等に係る人権問題をはじめ、様々な人権問題の解決をめざした教育を人権教育として総合的に推進すること。

イ 児童・生徒が自他の権利を尊重するとともに、社会の一員としての自覚のもとに義務を果たすという基本的姿勢の形成をめざすこと。

ウ 支援を要する幼児・児童・生徒に対する指導等に当たっては、人権尊重の視点に立って、各学校が、関係機関や専門家とも連携し、組織的に対応するよう指導すること。

エ すべての教職員が自らの人権意識を絶えず見つめ直しつつ、教育活動を行うよう指導すること。とりわけ、教職経験年数の少ない教職員に人権教育の成果を継承できるよう研修に努めること。

大阪府人権白書「ゆまにてなにわ（解説編）ver. 33」（平成31年2月発行予定）
「人権教育基本方針」「人権教育推進プラン」（平成30年3月改訂）
「子どもたちが安心して過ごせる学級づくり」（平成29年11月）
「大阪府人権教育推進計画」（平成27年3月改定）
「学校における人権教育の推進のためにー『人権教育推進の方向性』具体化のポイント集ー」（平成26年7月）
「人権教育・啓発に関する基本計画」（平成23年4月閣議決定）
「人権教育の指導方法等の在り方について（第三次とりまとめ）」（平成20年3月）文部科学省
「大阪府在日外国人施策に関する指針」（平成14年12月）
「大阪府人権施策推進基本方針」（平成13年3月）
「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」（平成12年12月）
「大阪府人権尊重の社会づくり条例」（平成10年10月）
「在日韓国・朝鮮人問題に関する指導の指針」（平成10年3月一部改訂）

関連項目⇒P37<人権教育推進計画の作成><人権教育の一環としての同和教育の推進>

P38<校内体制の構築> <「ともに学び、ともに育つ」教育の推進>

<互いの違いを認め合い、共に生きる教育の推進>

P39<男女平等教育の推進と性的マイノリティの子どもへの対応><人権侵害事象等に対する対応>

P40<PTAの人権意識の高揚><教職員人権研修ハンドブックの活用>

<セクシュアル・ハラスメント防止の取組み>

（9）【読書活動の推進】

子どもの読書活動は、子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにする等、欠くことのできないものであることから、その推進が必要である。

ア 「第3次大阪府子ども読書活動推進計画」の趣旨を踏まえ、子どもへの読み聞かせや、本と出会う機会の拡大に努め、発達段階に応じた子どもの読書環境の充実を図ること。また、子ども読書活動推進計画を策定し、推進すること。

イ 学校図書館を担当する職員の配置を工夫するなど環境を充実させ、読書センター・学習センター・情報センターとしての機能を高め、豊かな人間性や言語能力等を育むよう指導すること。

「第3次大阪府子ども読書活動推進計画」（平成28年3月策定）

関連項目⇒P41<読書活動の支援方策><子ども読書活動推進計画の策定><学校図書館の活用>

P42<司書教諭の配置>

（10）【いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校への取組みの推進】

いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校に対して、スクールカウンセラー等の専門人材を活用し、校内の生徒指導体制の充実を図り、児童・生徒理解に基づいて組織的な対応を行うとともに、すべての児童・生徒の成長を促す指導を推進することが重要である。

(問題行動への対応)

ア 全教職員が、児童・生徒との信頼関係に基づく生徒指導を行うよう、日ごろから一人ひとりの思いや気持ちを敏感に受け止める中で、共感的理解に努めること。

イ 暴力行為に対しては、毅然とした指導を行うとともに、状況に応じて、校種間及び子ども家庭センターや警察、少年サポートセンター等の関係機関等とのネットワークのもと、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家や地域人材等外部人材の活用によるチーム支援の観点も踏まえた取組みを推進するよう指導すること。その際、児童・生徒を取り巻く環境の改善に向け、市町村の福祉部局との連携を図るなど福祉的視点を踏まえた取組みを進めるよう指導すること。

ウ 日々の取組みにおいて、すべての児童・生徒の自他共に認め合える人権感覚やきまりを守る等の規範意識等、社会的資質を高めるよう指導するとともに、適切な人間関係づくりや集団づくりを行うなど、問題行動の未然防止に努めること。

(いじめの防止)

ア いじめは、重大な人権侵害事象として根絶すべき最重要課題であり、児童・生徒の生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあることから、「いじめ防止対策推進法」や国の「いじめの防止等のための基本的な方針」を踏まえ、いじめの防止等に取り組むこと。また、各学校においては、「学校いじめ防止基本方針」に基づき「いじめは、どの学校でも、どの子どもにも起こりうる」ものであることを十分認識した上で組織的に取り組むよう指導すること。

イ 相談窓口の設置等、児童・生徒が相談しやすい体制を構築し、その周知を図るよう指導すること。

ウ 生起したいじめに対しては、担任等が一人で抱え込まず組織で情報を共有するとともに、事実を正確に把握した上で、迅速かつ適切に対応するよう指導すること。

エ 深刻な事態に至る恐れがあるいじめ等については府教育庁へ速やかに報告すること。

オ 障がいのある児童・生徒に対するいじめ等の人権侵害事象が生起していることを踏まえ、人権教育を基盤として、障がい者理解教育、支援教育等の活動が、障がいのある児童・生徒をはじめ、すべての児童・生徒の信頼関係を育む取組みとなっているか点検するよう指導すること。

(不登校児童・生徒への支援)

ア すべての児童・生徒にとって学校が安心して過ごせる居場所となり、子どもどうしの絆が感じられる活動の場となるよう、授業・行事・課外活動において、自己肯定感や自己有用感を高めることのできる魅力ある学校づくりを推進するよう指導すること。

イ 不登校が長期化している児童・生徒への支援とともに、その兆しが見られる児童・生徒に対する早期発見、早期対応に努めること。その際、スクールカウンセラーやスクールソーシ

ャルワーカー、関係機関と連携し、支援を行うことができる教育相談体制を構築するよう指導すること。

ウ 小学校段階から、不登校やその兆しがある児童への支援体制を構築すること。また、中学1年時に不登校生徒が増加する傾向が続いていることから、中学校入学段階での連携を進めるとともに、小学校の取組みを適切に中学校につなぐよう指導すること。

「子どもを守る被害者救済システム」(平成29年12月改定)
 「不登校児童生徒への支援実践事例集～児童生徒に寄り添った支援のために」(平成29年8月)
 「いじめの防止等のための基本的な方針」(平成29年3月改定) 文部科学省
 「いじめ防止対策推進法」(平成25年9月)
 「いじめ対応マニュアル(いじめ対応プログラム補助資料)」(平成24年12月)
 「いじめ防止指針」(平成18年3月)

関連項目⇒P42<問題行動等への対応><いじめの未然防止と早期発見>

P43<障がいのある幼児・児童・生徒へのいじめの防止>

P44<携帯電話等への対応><不登校への対応>

重点4 健やかな体のはぐくみ

(11) 【体力づくりの取組み】

子どもの体力・運動能力は改善傾向にあるものの、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において、依然として下位段階にある児童・生徒の割合が高い状況にあり、引き続き体力向上に向けた取組みを進める必要がある。

ア 学校における体育活動を活性化する取組みや地域・家庭でスポーツ活動に親しむ機会を増やすことにより、児童・生徒の運動習慣を育み、体力づくりを図るよう指導すること。

イ 府教育委員会の資料を活用し、説明会や実技講習会を行った後に、新体力テストを実施する等すべての児童・生徒の体力状況を正確に把握し体力づくりを推進するよう指導すること。

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」文部科学省
 「新体力テスト測定マニュアル」(平成29年3月)
 「新体力テスト測定掲示ポスター」(平成29年3月)
 「めっちゃぐんぐん体力アップハンドブック」(体力向上実践事例集)(平成29年3月)

関連項目⇒P48<体力づくりの推進><地域におけるスポーツ活動の支援><健康教育の充実>

重点5 教員の資質向上

(12) 【教職員の組織的・継続的な人材育成】

管理職が自らの資質能力の向上を図りながら、「大阪府教員等研修計画」を活用し、社会の変化に対応できる「学び続ける」教職員を組織的・継続的に育成するとともに、次代の管理職・ミドルリーダーの育成を進める必要がある。

- ア 「大阪府教員等研修計画」の周知と活用をすすめ、初任期からミドルリーダー・次代の管理職に至るまで、系統的に育成すること。
- イ 生徒指導、授業づくりなど校外研修で学んだ理論を校内で実践することをはじめ、首席や指導教諭等を活用した、日常的なOJTの推進に努めること。
- ウ 首席・指導教諭等については、学校や地域の実情に応じて配置の拡充に努めるとともに、その有効活用を図ること。
- エ 「小・中学校リーディング・ティーチャー養成研修」等の府教育センターの研修を活用し、校内において学校組織マネジメントの経験を積ませるなど、次代の管理職の養成に努めること。

「大阪府教員等研修計画」(平成31年3月改訂予定)

「ミドルリーダー育成プログラム」(平成22年より毎年度発行、31年3月発行予定)

「初任者等育成プログラム」(平成26年4月)

「次世代の教職員を育てる OJTのすすめ」(平成20年3月)

関連項目⇒P51<教職員の豊かな人間性><教職員相互に高め合う職場環境づくり>

<人事異動及び人事交流の充実><若手教職員の育成><研修成果の還元>

P52<研修の計画的な実施><教職員全体の指導力向上><教員免許更新制についての周知徹底>

P53<女性教職員の登用><魅力ある学校づくりの推進>

(13) 【不祥事の防止】

公立学校の教職員は、公教育の場にあつて、個人の尊厳を尊重する精神や、規範意識を持って、直接、児童・生徒を指導するという職責に鑑み、平素から自重自戒し、厳正な服務規律を保たなければならない。しかしながら、教職員による不祥事が後を絶たず、教職員全体に対する社会の信頼を揺るがしかねない事態となっている。このため、管理職はもとより教職員の服務規律の徹底を図るべく、あらゆる機会を活用し、不祥事の防止・根絶に向けて、取り組むことが必要である。

ア 不祥事の発生を予防し、未然防止を図るため、関係資料を校内研修等において活用するなど、教職員が不祥事予防について、自ら考える機会を積極的に設けるとともに、関係指針をもとに教職員の指導監督を適切に行い、一層の服務規律の確保を図ること。

イ 事案が生じた場合には、校長が事実関係を的確に把握し、速やかに市町村教育委員会へ報告するとともに、校内の指導体制を点検し、再発防止に取り組むよう指導すること。

ウ 児童・生徒に対する体罰、性的な言動(わいせつな発言、性的な内容の電話、性的な内容の手紙又は電子メールの送付、身体的接触、つきまとい等)、また、痴漢、盗撮、窃盗行為、麻薬・覚せい剤の所持や使用等を含めた不祥事を発生させた教職員に対しては、「職員の懲戒に関する条例」に基づき厳しい処分が行われる旨を周知すること。

「大阪府教育委員会サービス指導指針」（平成24年11月改正）
 「大阪府教育委員会綱紀保持指針」（平成23年10月改正）
 「不祥事予防に向けて 自己点検〈チェックリスト・例（改訂版）〉」（平成22年9月改訂）

関連項目⇒P53<飲酒運転について><サービス監督について>

<自家用自動車等を使用しての通勤認定について>

P54<通勤について><兼職・兼業について><教職員のサービス規律の確保について>

(14) 【体罰・セクハラ防止の取組み】

体罰、セクシュアル・ハラスメントは、児童・生徒の人権を著しく侵害する行為であり、絶対に許されないことであると改めて理解・認識するとともに、学校及び市町村教育委員会でその防止に計画的に取り組む必要がある。

ア 正しい子ども理解と信頼関係に基づく指導を行うため、教職員に対して府教育委員会が作成した資料等を活用した校外研修や校内研修を実施し、体罰、セクシュアル・ハラスメントを許さない意識をより一層高めること。

イ 校内に相談窓口を設置するとともに、あわせて様々な相談窓口について、児童・生徒や保護者に対し、その周知を行うよう指導すること。

ウ 体罰、セクシュアル・ハラスメントが生じた際には、被害児童・生徒の救済と心のケアを最優先し、速やかに府教育庁および関係機関と連携を図り、組織的かつ厳正に対応すること。また、再発防止に向けて事象の要因や背景を分析するとともに、具体的な取組みを推進するよう指導すること。

「子どもを守る被害者救済システム」（平成29年12月改定）
 「教職員による児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメント防止のために」
 （平成29年5月改訂）
 「不祥事予防に向けて〈改訂版〉」（平成22年9月）
 「体罰防止マニュアル」（改訂版）（平成19年11月）

関連項目⇒P40<セクシュアル・ハラスメント防止の取組み>

(15) 【職場におけるハラスメントの防止】

職場におけるハラスメントは、個人の尊厳を不当に傷つけるとともに、職場環境を悪化させる許されない行為であることをすべての教職員が認識しなければならない。快適で働きやすい職場環境づくりを進めるためには、ハラスメントを根絶する必要がある。

ア 職場におけるハラスメントの防止に向けて、教職員の研修の充実、相談窓口の周知及び対応マニュアルの整備が図られるよう校長に指導・助言を行うこと。また、職場における「妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント」については指針等の策定を早急に進めること。

イ 職場におけるハラスメントの防止については、管理職の役割が大きいことから、校長及び教頭に対する研修を充実すること。

ウ ハラスメントのない、快適な働きやすい職場環境づくりを進めるよう指導すること。

エ 管理職自身もハラスメントに対する感覚を養い、職場におけるハラスメント防止により一層努めるよう指導・助言を行うこと。

「職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止及び対応に関する指針」（平成29年6月）

「職場における妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントの防止及び対応に関する指針」

（平成29年6月）

「職場におけるパワー・ハラスメントの防止及び対応に関する指針」（平成29年6月）

「ハラスメント『0（ゼロ）』に向けて」教育長メッセージ（平成27年7月）

(16) 【「指導が不適切である」教員への対応】

「指導が不適切である」と思われる教員の指導力向上のために、教員評価支援チームと市町村教育委員会が連携を強化し、適切に対応する必要がある。

ア 市町村教育委員会は、校長等の授業観察等により「指導が不適切である」と思われる教員の的確な状況把握を行い、校長に対する適切な指導・助言、校外研修の実施等、実効性のあるシステムの運用に努めること。

イ 府教育庁に設置した「教員評価支援チーム」及び府教育センターの相談・支援機能を積極的に活用すること。

ウ 指導改善研修の必要があると判断した場合は、府教育庁に申請し、十分連携して対応すること。

エ 新規採用教職員については、指導・育成を図るとともに、条件附採用の趣旨を踏まえ厳格に対応すること。

「教員の資質向上をめざして－『指導が不適切である』教員への支援及び指導の手引き－」

（平成30年5月）

重点6 学校の組織力向上と開かれた学校づくり

(17) 【働き方改革】

市町村教育委員会において、各校の特色や状況に応じた長時間勤務の縮減に向けた取組みや、勤務時間管理及び健康管理を徹底するとともに、教職員一人ひとりの意識改革を推進するなど、教職員の「働き方改革」に取り組むことが重要である。

ア 「府立学校における働き方改革に係る取組みについて（平成30年3月）」に記載している府教育庁における取組みなどを参考に、適切に対応すること。

<ポイント>

- 所管の学校に対する業務改善方針や計画の策定
- 適正な勤務時間管理の徹底
- 教育委員会主催の会議・研修等の縮減等
- 調査、通知文書等の精査・工夫改善
- 校長等のマネジメント
- 外部人材の活用等人的措置
- 「全校一斉退庁」「ノークラブデー」等の制度構築
- 外部機関等への協力依頼・要望

「大阪府部活動の在り方に関する方針」（平成31年2月策定予定）

「府立学校における働き方改革に係る取組みについて」（平成30年3月）

関連項目⇒P56<勤務時間管理について><休憩時間について>

P57<労働安全衛生体制の充実>

(18) 【部活動の在り方】

各校において生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、生徒や指導する教員にとって望ましい環境を構築するという観点に立ち、地域、学校、分野、活動目的や競技種目等に応じた多様な形で最適に実施されることが必要である。

ア 各市町村の「部活動の方針」に則り、合理的でかつ効率的・効果的に取り組むよう指導すること。

イ 指導にあたっては、府教育委員会の通知及び中学校学習指導要領の内容を踏まえ、部活動の在り方及び教職員の服務についても適切に対応するよう指導すること。

「大阪府部活動の在り方に関する方針」（平成31年2月策定予定）

「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」（平成30年12月）文化庁

「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」（平成30年3月）スポーツ庁

「全校一斉退庁日及びノークラブデー（部活動休養日）の実施について」（平成28年12月）

「運動部活動での指導のガイドラインについて」（平成25年6月）文部科学省

「部活動の位置づけ及び教職員の服務上の取扱いの改訂について」（平成24年8月）

(19) 【地域とともにある学校づくりの推進】

学校長のリーダーシップのもと、学校運営の自律的・継続的な改善に努めるとともに、学校・家庭・地域が一体となり子どもたちを育てていくことが重要である。

ア 児童・生徒の実態等を踏まえた実効性の高い計画に基づく教育実践を行うために、PDCAサイクルに基づいた学校経営を推進するよう指導すること。その際、保護者や地域と連携・協働した学校運営を行うために、学校協議会等を活用した学校関係者評価を推進すること。

イ 学校が行う教育活動等について、保護者や地域が主体的に参画できるよう学校協議会等の取組みを一層工夫し、学校運営体制の充実に努めるよう指導すること。

関連項目⇒P57<学校の組織力向上>

P58<学校評価の充実><学校協議会等の活性化><機能的な学校運営>

重点7 安全で安心な学びの場づくり

(20) 【子どもたちの生命・身体を守る取組み】

子どもたちが被害者・加害者となる事件・事故、自殺などの未然防止に向けた適切な対策を講ずるとともに、自他の生命を大切にする心を育むための総合的な取組みが重要である。

(生命尊重の取組み)

ア あらゆる教育活動を通じて、幼児・児童・生徒相互が気持ちを伝え合う環境を醸成するとともに、互いに違いを認め合い、「命を大切にする心」や自尊感情を育てる人権教育について、計画的・総合的に取り組むよう指導すること。

イ 幼児・児童・生徒の精神疾患等メンタル面も含めた生活全般について状況把握を適切に行い、相談体制の充実等に取り組むよう指導すること。

(学校安全の取組み)

ア 地域で子どもたちを守るという視点から「子どもの安全見守り隊」等の地域の学校安全ボランティアと連携するなど、幼児・児童・生徒の安全確保についてきめ細かな対応を行うとともに、発達段階に合わせて、自ら自分の身を守る力を育成するよう指導すること。

イ 登下校時の通学路については、通学路における緊急合同点検（平成24年実施）の結果を踏まえ、地元警察、道路管理者等関係機関と連携し、危険個所における安全対策を実施するとともに、一層の安全確保を図るよう努めること。

(児童虐待防止の取組み)

ア 教職員は児童虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、児童虐待に対する認識を深め、子どものわずかな変化も見逃さないよう日頃から十分注意を払うとともに、スクールソーシャルワーカー等の専門家と連携し、早期発見、早期対応に努めるよう指導すること。また、早期発見の観点から、欠席が継続している児童・生徒に対して、定期的な安全確認を行うこと。

イ 児童虐待を受けた、またはその疑いがあると思われる子どもを発見した場合には、確証がなくても速やかに子ども家庭センター又は市町村児童虐待担当課等へ通告し、継続的に支援するよう指導すること。

ウ 通告の対象となった幼児・児童・生徒に係る情報提供については、通告後に市町村または児童相談所に対し1か月に1回、定期的に行うとともに、不自然な外傷など新たな兆候や状況の変化等を把握したときは、すみやかに情報提供又は通告をするよう指導すること。特に、一時保護を解除され、帰宅した児童・生徒については、児童・生徒のささいな変化も見逃さず、児童相談所等と日常的な連携を行うよう指導すること。

エ 児童虐待の対応については、児童虐待に対する認識を深め、学校において早期発見のポイントや発見後の対応等について教職員の理解を一層促進するため、研修を実施するよう指導すること。

「『児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策』の決定について」

(平成30年7月) 文部科学省

「学校、保育所、認定こども園及び認可外保育施設から市町村又は児童相談所への定期的な情報提供について」(平成30年7月) 文部科学省

「子どもたちの輝く未来のために～児童虐待防止のてびき～」(平成23年3月改訂)

関連項目⇒P60<児童虐待への対応><学校安全計画の策定><緊急事態への対応>

P61<安全確保・安全管理の徹底><地域関係機関と連携した安全確保及び安全管理>

P62<安全教育の推進及び安全確保の取組みの点検・強化>

(21) 【危機管理体制の充実・防災教育の取組み】

東日本大震災や大阪府北部を震源とする地震、また、台風をはじめとする自然災害などの教訓を踏まえ、学校の実態に応じ、自然災害から幼児・児童・生徒の命を守るため地域と連携した取組みが必要である。

大規模災害の発生時には、避難所が開設されるまでの間、各学校が地域住民の避難先となることもあるため、地域と連携し、学校の組織体制を整えておく必要がある。

ア 火災のみならず、様々な自然災害を想定した実践的な避難訓練を地域と連携して行うなど、児童・生徒が自らの命を守り抜くための「主体的に行動する態度」を育成する防災教育の充実を図るよう指導すること。

イ 防災計画を策定し、日頃から教職員の連絡・参集・配備体制について周知徹底を図ることや危機管理マニュアルの見直しを行うなど災害に備えた危機管理体制の確立を図るよう指導すること。

「学校の危機管理マニュアル作成の手引き」（平成30年2月）文部科学省
「学校における防災教育の手引き（改訂版）」（平成28年3月補訂）
「『大阪府津波浸水想定』の設定について」（平成25年8月）
「学校防災のための参考資料『生きる力』を育む防災教育の展開」（平成25年3月）文部科学省
「学校防災マニュアル（地震・津波災害）作成の手引き」（平成24年3月）文部科学省

関連項目⇒P60<学校安全計画の策定><緊急事態への対応>

P61<安全確保・安全管理の徹底><地域関係機関と連携した安全確保及び安全管理>

P62<安全教育の推進及び安全確保の取組みの点検・強化>

(22) 【保健・安全・衛生管理に関する指導の徹底】

学校教育活動全体を通して保健・安全・衛生管理に関する指導の徹底を図り、感染症・食中毒の予防及び熱中症・アナフィラキシーショック等の事故防止に努めるとともに、万一の場合の対応が適切に行える体制を整える必要がある。

ア 「学校環境衛生基準」に基づき、児童・生徒等にとって安全で快適な教育環境が確保されるよう適切な維持管理を図るとともに、検査結果を保管するよう指導すること。

イ 「国民健康保険法」を踏まえ、無保険により児童・生徒等が医療を受けることができなくなることを防ぐよう、関係機関とも連携して適切に対応するよう指導すること。

ウ 食物アレルギーについての理解を深めるとともに、食物アレルギーを有する児童・生徒に対しては、校内において校長等管理職を責任者として、関係者で組織する食物アレルギー対応委員会等を設置し、保護者や主治医との連携を図りつつ、個々の児童・生徒の状況に応じた対応に努めるよう指導すること。

エ 食物アレルギーの既往症がない幼児・児童・生徒の初発の事故が多く発生しており、いつ、どこでも事故は起きるものだと考える必要があることから、すべての教職員が緊急時に備え、事故を想定した校内研修を毎年実施するよう指導すること。

オ 府教育委員会が作成した「学校における食物アレルギー対応ガイドライン」を活用し、一定の方針を示すとともに、学校における対応マニュアルを整備するなど、事故防止に努めること。

カ 熱中症予防については、こまめに水分や塩分を補給し、休息を取るとともに、生徒への健康観察など健康管理を徹底するよう指導すること。その際、「熱中症予防運動指針」（公益財団法人日本スポーツ協会）等を参考とし、活動の中止や延期、見直し等も含め、適切に対応するよう指導すること。

「大阪府部活動の在り方に関する方針」（平成31年2月策定予定）
 「熱中症事故の防止について」（平成30年5月・7月）
 「学校の危機管理マニュアル作成の手引き」（平成30年2月）文部科学省
 「学校における食物アレルギー対応ガイドライン」（平成29年2月）
 「国民健康保険法」（平成27年5月改正）
 「アレルギー疾患対応資料の配布について」（平成27年3月）
 人権教育リーフレット6「食物アレルギーのある子どもへの配慮」（平成27年3月）
 「学校給食における食物アレルギー対応指針」（平成27年3月）文部科学省
 「今後の学校給食における食物アレルギー対応について」（平成26年3月）文部科学省
 「学校環境衛生基準」（平成21年4月）文部科学省
 「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」（平成20年3月）日本学校保健会

(23) 【学校の体育活動中の事故防止等の取組み】

依然として、学校における体育活動中の事故が発生している状況を踏まえ、体育の授業や体育的行事、運動部活動等の体育活動に係る事故防止や熱中症対策に万全を期することが必要である。

ア 学校における体育活動中の事故防止対策等について、必要に応じて見直すとともに、適切な対応がなされるよう、学校全体で指導の徹底を図るよう指導すること。

「学校における体育活動中の事故防止についての映像資料」（平成26年4月）文部科学省

関連項目⇒P62<学校の体育活動中の事故防止等の徹底>

重点8 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援

(24) 【家庭教育支援の充実】

家庭教育を取り巻く環境が大きく変化する中、「子どもの学び・育ちの原点」である家庭の教育力向上に向け、すべての保護者や児童・生徒が家庭教育に関する学習や相談ができる体制を整えることが必要である。

ア 保護者が持っている力を高めるとともに、家庭と地域のつながりづくりを進めるため、家庭教育に関する啓発や学習機会の提供、孤立しがちな保護者への支援に努めること。

関連項目⇒P64<家庭教育支援の体制づくり><親学習の推進>

P65<基本的生活習慣・学習習慣の確立・自立する力の育成>

(25) 【幼児期の教育の推進】

幼児期における教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培うことであり、幼稚園教育要領で示される「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を考慮して取り組むことが重要である。

平成31年度の取組みの重点

ア 幼児教育推進のための協議会等の設置により関係部局等との連携を図り、幼児教育計画等のプログラムの策定や見直しを行うとともに、幼稚園、保育所、認定こども園と学校との連携や、家庭、地域との協働による総合的な幼児教育の質の向上を図るなど、地域の実情に応じた具体的な取組みを行うよう指導すること。

イ 小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに配慮し、創造的な思考や主体的な生活態度などの基礎を培うよう指導すること。

ウ 府が認定した幼児教育アドバイザーを活用し、園内研修等の活性化を図り、人材の育成に努めること。

「幼児教育推進指針」（平成31年2月改訂予定）

「幼稚園教育要領」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」「保育所保育指針」

（平成29年3月）

「子ども・子育て支援法」（平成24年8月）

「認定こども園の一部改正法」（平成24年8月）

「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成24年8月）

関連項目⇒P65<就学前教育の充実><開かれた幼稚園づくり>

P66<幼保こ小等の円滑な接続>

◆第1章 小中学校の教育力の充実

○「取組みの重点」に関する事項

(1) 【学習指導要領の確実な実施】

＜教育課程の編成＞

ア 教育課程の編成は、学習指導要領に則して、適正に行うよう指導すること。その際、学校の特色を踏まえた具体的な教育目標を設定するとともに、その実現に必要な教育内容を教科等横断的な視点で組み立てるよう指導すること。実施に当たっては、「確かな学力」の育成と主体的に学習に取り組む態度を養う観点から、個に応じた指導を一層推進するとともに、その実施状況を評価し、改善を図っていくよう指導すること。

イ 移行期間中における教育課程の編成・実施に当たっては、新学習指導要領の規定を踏まえ、その趣旨の実現を図るよう指導すること。

「小学校及び中学校の学習指導要領等に関する移行措置並びに移行期間中における学習指導等について」（平成29年7月）文部科学省
 「小学校・中学校学習指導要領」及び「同解説（総則編・各教科等編）」
 （平成29年3月・6月）文部科学省

＜学習評価の充実＞

ア 学習評価を行うに当たっては、学習指導要領の趣旨を適切に反映し、学習指導の在り方を見直すとともに、学校における教育活動の組織的な改善につなげるよう指導すること。

イ 教育効果を高めるため、指導と評価の一体化を図り、目標に準拠した評価の適切な実施を図るよう指導すること。

ウ 各学校・市町村等で適切な評価規準の作成や学習評価に関わる研修の実施等の取組みを進めるよう指導すること。

エ 特に中学校では、大阪府公立高等学校入学者選抜制度の調査書の変更に伴い、目標に準拠した評価の説明責任がより求められることを踏まえ、府作成の資料や、学力調査等の客観的な結果も活用し、学習評価の妥当性・信頼性を高める取組みを行うよう指導すること。また、評価活動について、組織的な検証改善の取組みを確実に進めること。

「中学校における学習評価に関する参考資料」（平成25年7月）

＜授業時数確保の取組み＞

ア 授業日数や学校行事等を考慮し、授業時数確保のための改善方策を具体化して、年間を通じて、学校教育法施行規則別表に定められている各学年の総授業時数や各教科等の授業時数が適切に確保され、学習指導要領に示されている各教科等の内容が当該学年で確実に実施されるよう、年間指導計画の編成状況及びその進捗管理に努めること。

「小学校のカリキュラム・マネジメントを円滑に進めるための手引き」（平成31年3月予定）
「小学校及び中学校の学習指導要領等に関する移行措置並びに移行期間中における学習指導等
について」（平成29年7月）文部科学省

<土曜日等の授業について>

ア 土曜日等に授業を実施する場合には、学校教育法施行規則の趣旨を踏まえ、市町村教育委員会が適切に判断すること。実施の際には、その内容や頻度等について、土曜日等の教育、スポーツ活動等の状況など学校や地域の実情、児童・生徒の負担等も考慮すること。

イ 学校、家庭及び地域の三者が互いに連携し、役割分担をしながら社会全体で子どもを育てるという基本理念を踏まえ、児童・生徒の発達段階を考慮しつつ、地域と連携した体験活動を行うことや、豊富な知識・経験を持つ社会人等の地域人材の協力を得ることなど、土曜日等に実施することの利点を生かした工夫を行うこと。

「学校教育法施行令の一部改正」（平成29年9月）文部科学省

<「総合的な学習の時間」について>

ア 「総合的な学習の時間」については、探究的な学習を重視するとともに、教科等横断的な視点で学校の教育目標と関連付けた計画を作成するよう指導すること。

イ 指導に当たっては、社会と自分との関連を意識させるため、身近な地域社会の課題を取り扱うなど、学習内容と社会との関連に留意するよう指導すること。

ウ 探究的な学習の過程においては、言語活動を重視し、他者と協働して課題を解決しようとする学習活動や、まとめたり表現したりする学習活動の充実を図るよう指導すること。

「小学校・中学校学習指導要領」及び「同解説（総則編・各教科等編）」
（平成29年3月・6月）文部科学省

<国旗・国歌の指導>

ア 入学式・卒業式においては、学習指導要領に基づき、国旗掲揚、国歌斉唱が適切に実施されるよう指導の徹底を図ること。なお、教員は教育公務員として府民の信頼に応える責務を自覚し、国歌斉唱に当たっては起立し斉唱するよう指導すること。

イ 国歌「君が代」の指導については、小学校学習指導要領において、「いずれの学年においても歌えるよう指導すること」と定められていることを踏まえ、児童の発達段階に即した指導計画を作成し、適切に取り扱われるよう指導するとともに、必要に応じて各学校の指導状況を把握すること。

「小学校・中学校学習指導要領」及び「同解説（総則編・各教科等編）」
（平成 29 年 3 月・6 月）文部科学省
「大阪府の施設における国旗の掲揚及び教職員による国歌の斉唱に関する条例」
（平成 23 年 6 月）

（２）【学力向上の取組みの充実】

＜確かな学力の育成と授業改善＞

ア 確かな学力を育むために、教職員が不断に「学校づくり」及び「授業改善」に取り組むよう指導すること。

イ 学校が授業評価を通じた授業改善のシステムづくりに努めるとともに、授業公開等による授業研究を積極的に行うよう指導すること。

ウ 学習規律の定着に努めるとともに、一人ひとりの子どもの実態や変化に着目し、すべての子どもにとって「分かる・できる」授業をめざした授業改善に取り組むよう指導すること。

エ 子ども一人ひとりの学習内容の定着に向けては、付けるべき力を明確にした授業を行い、その定着状況をテスト等も用いて把握し、課題が見られる場合には府教育委員会が提供している学習教材等を活用するなどして、確実な定着を図るよう指導すること。

「ことばのちから活用事例」（平成 30 年 9 月）

http://www.pref.osaka.lg.jp/shochugakko/kotobanotikara/katuyoujirei_itiran.html

「ことばのちから」（平成 30 年 6 月）

リーフレット・教材「ことばの力を確実に育む」（平成 29 年 11 月）

「国語の授業づくりハンドブック」（平成 29 年 11 月）

「小学校理科ハンドブック」（平成 29 年）

「単元確認プリント」（平成 26 年）「力だめしプリント」（平成 22～29 年）

「校内研究の葉」（平成 25 年 3 月）

「大阪の授業 STANDARD」（平成 24 年 5 月）

DVD「確かな学力をはぐくむ 1. 2. 3」（平成 21. 22. 23 年）

「学習指導ツール」（平成 20. 21. 22 年）

リーフレット「学びを創る 10 のアイデア」（平成 21 年 3 月）

「学校改善のためのガイドライン」（平成 20 年）

「反復学習メソッド」（平成 20 年）

「保護者・地域とはぐくむ大阪の子どもたちの学力 part 1～3」（平成 20 年 12 月）

「よりよい授業をつくるために」（平成 16～17 年度「授業評価システム」推進事業報告集）

＜学力・学習状況調査結果の分析と活用＞

ア 「全国学力・学習状況調査」「チャレンジテスト」等の結果から、学校ごとの児童・生徒の学力や学習状況を把握・分析し、学力向上に向けた市町村の取組みの成果と課題を検証し、その改善を図ること。

イ 学校に対しては、自校の結果の検証を行い、児童・生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てるよう指導すること。その際、効果的な事例を参考に、学校の組織的な取組みを一層進めるよう指導すること。

大阪府中学生学びチャレンジ事業結果概要（平成 27 年～）

大阪府学力・学習状況調査【小学校】【中学校】調査結果資料（平成 23 年）

全国学力・学習状況調査結果概要（平成 19 年～）

<指導方法の工夫改善>

ア 児童・生徒の実態に応じた習熟度別指導や、確かな学力を育成する指導等を推進すること。
また、その際、児童・生徒の学習達成度を把握し、効果検証に努めるとともに、その結果をいかし、指導方法の工夫改善を図るよう指導すること。

イ 指導方法の工夫改善定数については、事業の趣旨を十分踏まえた配置・活用となるよう指導を徹底するとともに、実施状況の把握に努めること。

<校種間連携の推進>

ア 地域の幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、支援学校等、異なる校種間において、指導方法の工夫・改善等についての教職員の連携を図るよう指導すること。

(3) 【学びに向かう環境づくりの充実】

<組織的な取組みの充実>

ア 児童・生徒一人ひとりの心に響く取組みを行うために、日常の児童・生徒の様子を観察や本人・保護者とのコミュニケーション等を通して状況を把握し、教職員間での情報共有を図るよう指導すること。

イ 児童・生徒が自分の思いを伝え、互いのよさや違いを認め合うことができる学級づくりを進めるとともに、日常の活動や生徒指導について組織全体で見直し、工夫・改善に努めるよう指導すること。

ウ 児童・生徒の人格や社会性の育成をめざし、すべての児童・生徒が「生きる力」を伸ばすために、学校の教育活動全般を通じて「成長を促す指導」を行うよう指導すること。指導の際は、児童・生徒の自己選択・自己決定、役割分担、学び合い等の機会を設定するよう意識し、児童・生徒が個性を伸ばすことや、自分自身の成長に対する意欲が高まるよう指導すること。

エ 「学級がうまく機能しない状況」については背景や原因を組織的に分析し、教職員の指導力の向上を図るとともに、柔軟な指導体制の構築や家庭・地域社会との連携を進め、効果的な指導の工夫・改善に努めるよう指導すること。

「子どもたちが安心して過ごせる学級づくり」（平成 29 年 11 月）
成長を促す指導ハンドブック（平成 27 年 5 月）
学校における人権教育の推進のために －「人権教育推進の方向性」具体化のポイント集－
（平成 26 年 7 月）
生徒指導提要（平成 22 年 3 月）文部科学省

<児童・生徒の自主活動の推進>

- ア 「児童の権利に関する条約」及び「大阪府子ども条例」の趣旨を教育内容及び指導に反映させるとともに、児童・生徒の意見を受け止め、各学校の実情に応じた適切な指導を行うこと。
- イ 児童会・生徒会等を通じて子どもの自主活動を推進するとともに、市町村における生徒会交流の活性化等に努めること。

大阪府子ども条例（平成 19 年 4 月）
児童の権利に関する条約（平成元年 11 月）

<日本語指導の充実>

- ア 日本語指導が必要な児童・生徒については、学校生活への円滑な適応をはじめ、子どもの願いにそった進路実現が図られるよう、国際理解の視点に立った指導を進めること。
- イ 日本語指導対応教員の資質向上を図るとともに、関係資料や教育サポーター人材バンクへの登録者の活用などにより、校内体制の充実を図るよう指導すること。
- ウ 当該児童・生徒の状況を把握するとともに、個別の指導計画を作成し、「特別の教育課程」を実施するなど、各教科やその他の教育活動に日本語で参加できる能力の向上が図られるよう指導すること。

「日本語指導実践事例集」（平成 28 年 3 月）
「学校教育法施行規則の一部を改正する省令等の施行について」（平成 26 年 1 月）文部科学省
「日本語支援アイデア集」（平成 23 年 3 月）
「帰国・渡日児童生徒の受入マニュアル」（平成 22 年 3 月）

（４）【外国語（英語）教育の充実】

<小学校外国語（英語）教育の推進>

- ア 文部科学省や府教育委員会が作成した資料、教材等を活用して、外国語（英語）の基本的な表現、音声・文字、異なる国や文化に慣れ親しみ、主体的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成に努めるとともに、適切な評価が行われるよう指導すること。
- イ A L Tや英語の専門性を有する地域人材等の有効活用、校内研修や授業研究の充実を通して、さらなる指導の充実を図るとともに、中学校への接続に留意するよう指導すること。

「We Can!」「Let's Try!」(平成30年2月)
「英語によるコミュニケーション力の土台となる力を育む」(平成30年2月)
「大阪府公立小学校英語学習6カ年プログラム・DREAM」(平成27年12月)
「英語を使うなにわっ子」育成プログラム(平成25年8月)
「Hi, friends!」(平成24年)文部科学省

<中学校外国語(英語)教育の推進>

ア 「CAN-DOリスト」等の明確な達成目標のもと、英語の4技能をバランスよく指導するとともに、実際のコミュニケーションにおいて活用できる技能を身に付けられるよう、授業改善の推進を指導すること。その際、授業は英語で行うことを基本とするよう指導すること。

イ 英語を使って情報や自分の考えなどを話したり書いたりして伝え合う活動の充実を図るため、コミュニケーションを行う目的や場面、状況などを意識しながら、即興でやり取りをする活動を重視するよう指導すること。その際、ALTや地域人材等を有効に活用するとともに、府教育委員会が作成した資料等を活用するよう指導すること。

ウ 学年や単元の到達目標を明確にし、指導方法や評価方法の工夫・改善を図るとともに、小学校との円滑な接続に留意するよう指導すること。

「中学校英語定着確認プリント」(平成30年10月)
「スピーキング力向上ツール」(平成30年9月)
「英語を使うなにわっ子」育成プログラム(平成25年8月)

○その他の重要事項

<情報活用能力の育成>

ア 教員のICT活用指導力を向上させ、授業でICTを積極的に活用し、「確かな学力」を育むとともに、情報活用能力(情報リテラシー)を育成するよう指導すること。そのために学校におけるICT環境の整備をさらに推進すること。

イ 目的に応じて情報手段を適切に活用するなどして、必要な情報を収集・判断・処理する能力を高める授業や、情報手段の特性や自らの情報活用を評価・改善するための方法等の理解を深める授業を展開するよう指導すること。

ウ 自他の権利を尊重し、自分の行動に責任を持つことや、情報を正しく安全に利用できること、情報機器の使用による健康との関わりを理解することなど、児童・生徒の情報モラルの育成に努めるよう指導すること。

<「武道」における安全指導>

ア 中学校の保健体育における体育分野について、特に「武道」の指導に当たっては、生徒の技能の段階に応じた指導をするとともに、施設や用具等の安全点検を行うなど練習環境に配慮す

ること。特に、柔道において、受け身を安全にできるよう十分な指導を行い、また、安全な活動を確保するためのルールやきまり等が確実に励行されるよう指導すること。

「武道必修化に伴う武道の安全管理の徹底について」（平成29年6月）スポーツ庁
「平成27年度武道等指導充実・資質向上支援推進事業 大阪府 実践報告集」（平成28年3月）
「学校体育実技指導資料第2集 柔道指導の手引（三訂版）」（平成25年3月）文部科学省
「学校等の柔道における安全指導について」（平成22年7月）文部科学省

<文化財の活用>

ア 体験学習の実施に当たっては、身近な社会教育施設等の施設及び機能を有効に活用するなど、一層の創意工夫に努めるよう指導すること。

イ 各教科、総合的な学習の時間及び特別活動等において、文楽・能楽等の鑑賞機会の充実や、地元に継承されている伝統的な民俗芸能等に親しむ機会を積極的に創出するよう指導すること。

ウ 発掘調査により出土した土器等の文化財についても、各学校において展示を行い直接触れる機会を作るなど、地域の歴史を知る教材として積極的に活用すること。

エ 世界文化遺産登録に向けて取り組んでいる百舌鳥・古市古墳群について取り上げることや文化財資料の貸し出し、学校に対する出前授業（「出かける博物館」事業）等の活用についても配慮すること。

<多様な社会人の積極的な活用>

ア 学校教育の活性化を図るため、学校の学びを社会に結び付ける学習展開を図るよう指導すること。そのため、大阪府学校支援人材バンク登録者を活用するとともに、市町村教育委員会における「人材バンク」制度の充実に努め、優れた知識・技能と社会経験を持つ学校外の多様な社会人の積極的な活用に努めること。

大阪府学校支援人材バンク

<http://www.pref.osaka.lg.jp/kotogakko/jinzai/index.html>

<校種間の円滑な接続>

ア 小・中学校9年間を見通した指導の一貫性や系統性をもたせ、円滑な接続を図るため、一層、連携を推進するよう指導すること。また、地域の幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との連携を推進するよう指導すること。

イ 個に応じたきめ細かな学習指導、生徒指導、進路指導を一層推進するため、小・中学校間における教員の異動・兼務等による「小・中学校間いきいきスクール」を促進するとともに、実施に当たっては、効果的かつ円滑に推進されるよう、実施する中学校区の教員に対して趣旨を十分周知し、教員相互の協働関係が構築できるよう指導すること。

<中学校夜間学級の取組み>

ア 中学校夜間学級設置市においては、生徒の実態や習熟の程度に応じた指導を一層推進するよう指導すること。また、設置市以外の市町村についても、多くの生徒が通学していることを踏まえ、学齢生徒等との交流行事を企画するなど、夜間学級生徒と共に学ぶ機会を設け、広く夜間学級の意義や現状について理解が深まるよう努めること。

イ 夜間学級への入学希望者の対応に当たっては設置市と居住市町村とで十分連携すること。

ウ 夜間学級生徒の在籍については、設置市と生徒居住市町村とで連携し、適正に管理すること。

「学校教育法施行規則の一部を改正する省令等の施行について」（平成 29 年 3 月）
「義務教育修了者が中学校夜間学級への再入学を希望した場合の対応に関する考え方について」（平成 27 年 8 月）

<現代社会の諸課題>

ア 社会科を学習する際、自然災害からの復興、少子高齢化の問題、環境問題、日本人拉致問題、領土問題など、国内外に残されている諸課題等にも触れ、それらを解決するための人々の工夫や努力が私たちの生活にも深く関わっていることに気付き、現代の課題を考え続ける姿勢をもてるよう指導すること。

イ 各教科等において補助教材を使用する際には、教育基本法、学校教育法、学習指導要領等の趣旨に従った上で、児童・生徒の心身の発達の段階に即し、特定の見方や考え方に偏った取り扱いとならないよう指導すること。

「拉致問題に関する理解のために」（平成 30 年 2 月）
「学校における防災教育の手引き（改訂版）」（平成 28 年 3 月）
「学校における補助教材の適正な取扱いについて」（平成 27 年 3 月）文部科学省
アニメ「めぐみ」（平成 20 年 3 月）政府・拉致問題対策本部

◆ 第 2 章 障がいのある子どもの自立支援

○ 「取組みの重点」に関する事項

（5）【「ともに学び、ともに育つ」教育のさらなる推進】

<「ともに学び、ともに育つ」学校づくり・集団づくりの推進>

ア 地域における共生社会の実現をめざし、すべての幼児・児童・生徒、教職員及び保護者、地域に対し、支援教育の理解と啓発を推進させ、インクルーシブ教育システムの理念を踏まえた取組みを進めるとともに、「ともに学び、ともに育つ」という観点からの学校づくり・集団づくりをより一層進めること。

「発達障がいについて 保護者の理解を促進するために」 (平成 30 年 3 月改訂)
「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」
(平成 24 年 7 月) 中央教育審議会初等中等教育分科会

<教職員の資質向上>

ア 「ともに学び、ともに育つ」教育の充実に向け、障がいのある幼児・児童・生徒の指導・支援等に関する様々な課題に対応できるよう、学校と連携しながら研修内容を充実させ、すべての教職員の資質向上を図ること。

イ 障がいの有無にかかわらず、支援教育の視点を踏まえた子ども理解をすべての教職員に浸透するよう取組みを進めるとともに、支援学級や通級による指導を受ける児童・生徒に対しては、障がいの特性を踏まえた、より専門的な知識や理解が必要となることから、児童・生徒の実態や教育的ニーズに応じた適切な指導・支援が行われるよう、すべての教職員の専門性向上を図ること。

「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」
(平成 29 年 3 月) 文部科学省
「教育支援資料」 (平成 25 年 10 月) 文部科学省
「『ともに学び、ともに育つ』支援教育のさらなる充実のために」 (平成 25 年 3 月改訂)
「体罰防止マニュアル(改訂版)」 (平成 19 年 11 月)

<就学相談・支援の充実>

ア 就学相談・支援に当たっては、合理的配慮の観点の踏まえ、幼児・児童・生徒等の教育的ニーズの把握に努めるとともに、保護者からの意見を聴取し、関係機関と連携しながら、早い時期から就学に関する適切な説明及び情報提供を行うこと。

イ 通常の学級や通級による指導、支援学級等の多様な学びの場の充実を図るとともに、本人及び保護者の意向を最大限尊重しながら、幼児・児童・生徒の状況に応じた適切な就学先決定に向けた取組みの充実を図ること。

ウ 障がいの有無にかかわらず誰もが安心して過ごせる学校づくりに向け、関係部局とも連携し、教育環境の整備に努めるとともに、障がいのある子ども一人ひとりの状況に応じた配慮・支援に努めること。

「障害者基本法」 第 16 条
「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」 (平成 28 年 4 月)
「障がいのある子どものより良い就学に向けて<市町村教育委員会のための就学相談・支援ハンドブック>」 (平成 26 年 3 月)
「教育支援資料～障害のある子供の就学手続と早期からの一貫した支援の充実～」
(平成 25 年 10 月) 文部科学省
「学校教育法施行令の一部改正について」 (平成 25 年 9 月)

<交流及び共同学習の充実>

ア 「ともに学び、ともに育つ」を基本に、交流及び共同学習がさらに充実し、相互理解がより一層進むよう、学校における支援学級の位置付け及び教室配置について、不断の点検・見直しを行うよう指導するとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導内容等の工夫改善に努めるよう指導すること。

イ 支援学校との交流及び共同学習についてもより一層の充実を図ること。

ウ 交流及び共同学習の実施に当たっては、府教育委員会が作成した指導資料の活用を図ること。

「障害のある幼児児童生徒と障害のない幼児児童生徒の交流及び共同学習等の推進について」

(平成 30 年 2 月) 文部科学省

「小学校・中学校学習指導要領」(平成 29 年 3 月・6 月) 文部科学省

「『ともに学び、ともに育つ』支援教育のさらなる充実のために」(平成 25 年 3 月改訂)

<支援学校のセンター的機能の活用>

ア 支援学校のセンター的機能に基づく相談・支援や、支援教育地域支援整備事業地域ブロック会議等を効果的に活用して、地域支援ネットワークのさらなる充実を図ること。

イ 支援学校リーディングスタッフ及び市町村リーディングチーム等を活用して、すべての教職員への支援教育に対する理解・啓発に努めること。

(6) 【一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実】

<合理的配慮についての適切な対応>

ア 「ともに学び、ともに育つ」を基本に、一人ひとりの障がいの状況や教育的ニーズに応じた合理的配慮が行われるよう指導すること。あわせて、合理的配慮の基礎となる教育環境の整備・充実に努めること。

イ 合理的配慮の検討・決定に当たっては、幼児・児童・生徒の発達段階や合理的配慮の観点を踏まえ、現在必要とされているものは何か、優先して提供する必要があるものは何か等について、学校と保護者・本人とが十分に話し合い、合意形成を図るよう指導すること。

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(平成 28 年 4 月)

「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」

(平成 24 年 7 月) 中央教育審議会初等中等教育分科会

<個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成・活用>

ア すべての学校において、障がいのある幼児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導や、乳幼児期から学校卒業後までを見通した一貫した支援が計画的、組織的に行われるよう、「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」を作成し、効果的に活用するよう指導すること。

イ 支援学級に在籍する児童・生徒や通級による指導を受ける児童・生徒の全員について、「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」を作成するよう指導すること。通級による指導を受けていない通常の学級に在籍する発達障がい等のある児童・生徒の指導に当たっては、作成・活用に努めるよう指導すること。

ウ 「個別の教育支援計画」の作成に当たっては、本人や保護者参画のもと、支援内容を検討する上で必要な情報を記載すること。また、本人や保護者の意向を踏まえつつ、校内や医療・福祉・保健・労働等の関係機関で共有を図るとともに、定期的に評価・点検・見直しを行い、効果的な活用のために内容の充実を図るよう指導すること。

エ 「個別の指導計画」の作成・活用に当たっては、「個別の教育支援計画」との関連を図りつつ、一人ひとりの障がいの状況や心身の発達段階等に応じた指導目標、指導内容及び指導方法を明確化し、きめ細やかな指導の工夫に努めるとともに、実施状況を適宜評価し、改善を図っていくよう指導すること。

オ 幼児・児童・生徒の発達段階の連続性を踏まえた指導・支援が適切に引き継がれるよう、日頃から校種間や関係機関における連携を深め、「個別の教育支援計画」の引継ぎが確実に行われるよう努めること。

「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行について」（平成 30 年 8 月）文部科学省

「小学校・中学校学習指導要領」及び「同解説（総則編）」

（平成 29 年 3 月・6 月）文部科学省

「ともに学び ともに育つ 一貫した支援のために 支援をつなぐ『個別の教育支援計画』の作成・活用」（平成 28 年 3 月）

「『ともに学び、ともに育つ』支援教育のさらなる充実のために」（平成 25 年 3 月改訂）

「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」

（平成 24 年 7 月）中央教育審議会初等中等教育分科会

<通常の学級に在籍する児童・生徒への支援の充実>

ア 通常の学級には発達障がい等支援を必要とする児童・生徒が在籍していることを前提に、すべての教科等において困難さに対する指導の工夫の意図や手立てを明確にした指導・支援の充実を図ること。

あわせて、ユニバーサルデザインによる授業づくりや集団づくりの取組みを学校全体で積極的に進めるとともに、支援教育コーディネーターを活用し、組織的に支援教育の視点を踏まえた教育活動を展開するよう指導すること。

イ 通級指導教室での指導・支援をより一層充実させるとともに、通級指導教室における学びを通常の学級で十分に発揮することができるよう、通級指導教室担当と担任の連携はもとより、校内における支援体制の充実について指導すること。

「発達障がいについて 保護者の理解を促進するために」（平成 30 年 3 月改訂）

「小学校・中学校学習指導要領解説（各教科等編）」（平成 29 年 3 月・6 月）文部科学省

「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」

（平成 29 年 3 月）文部科学省

「すべての子どもにとって『わかる・できる』授業づくり（「通常の学級における発達障がい等支援事業」実践研究のまとめ）」（平成 27 年 6 月）

「『ともに学び、ともに育つ』支援教育のさらなる充実のために」（平成 25 年 3 月改訂）

<病弱児や医療的ケアの必要な児童・生徒への支援の充実>

ア 院内学級在籍を含む病弱児については、学校間、家庭、病院等との連携を密にし、継続した学習指導に配慮するよう指導すること。

イ 合理的配慮の観点を踏まえ、医療的ケアを必要とする児童・生徒が安全・安心に学校生活を送ることができるよう、看護師の配置を進め、医療、福祉等との連携をより一層図るなど、環境整備に努めること。

ウ 医療的ケアについての一般的な知識や医療的ケアが必要な子どもへの理解、緊急時の対応等の研修を実施し、医療的ケアについての理解を深めるよう指導すること。

「小・中学校等における病気療養児に対する同時双方向型授業配信を行った場合の指導要録上の出欠の取扱い等について」（平成 30 年 9 月）文部科学省

「医療的ケア児の支援に関する保健、医療、福祉、教育等の連携の一層の推進について」

（平成 28 年 6 月）文部科学省他

「『ともに学び、ともに育つ』支援教育のさらなる充実のために」（平成 25 年 3 月改訂）

<早期からの切れ目ない支援体制の構築>

ア 発達障がいをはじめ、障がいのある幼児・児童・生徒とその保護者が、就学前から社会参加に至るまで、ライフステージに応じた適切な支援を受けることができるよう、医療・福祉・保健・労働等の関係機関と連携しながら、早期からの切れ目ない支援体制の構築に努めること。

イ 早期支援の重要性に鑑み、療育施設・保育所・幼稚園等就学前機関との連携において、「個別の教育支援計画」を作成・活用し、早期から適切な支援を引き継いでいくことができるよう努めること。

「教育と福祉の一層の連携等の推進について」（平成 30 年 5 月）文部科学省・厚生労働省

「発達障害者支援法の一部を改正する法律の施行について」（平成 28 年 8 月）文部科学省

「ともに学び ともに育つ 一貫した支援のために支援をつなぐ『個別の教育支援計画』の作成・活用」（平成 28 年 3 月）

「障がいのある子どものより良い就学に向けて〈市町村教育委員会のための就学相談・支援ハンドブック〉」（平成 26 年 3 月）

◆第3章 豊かでたくましい人間性のはぐくみ

○「取組みの重点」に関する事項

(7) 【心の教育の充実】

<道徳性を育むための学習について>

ア 道徳教育は、「道徳科」を要として学校の教育活動全体で行い、児童・生徒の豊かな心をはぐくむよう指導すること。

イ 学校が一体となって道徳教育を進めるため、校長は道徳教育の方針を明確に示すとともに、道徳教育推進教師を中心とした指導体制を構築するよう指導すること。

ウ 道徳教育の全体計画及び年間指導計画の作成に当たっては、児童・生徒や地域の実態、学校の特色等を考慮し、重点事項を定め、各教科等との関連を図るよう指導すること。その際、児童・生徒の発達の段階に応じ、自然体験活動や集団宿泊体験活動、ボランティア活動などの推進に努めるよう指導すること。

エ 指導に当たっては、児童・生徒が道徳的価値を自分事とし、多面的・多角的に考えたり、議論したりすることにより、自己や人間としての生き方について考えを深める学習を行うよう指導すること。その際、問題解決的な学習や体験的な学習などを通して、様々な場面において、適切な行為を主体的に選択し、実践できるような資質・能力を育てるよう指導すること。

オ 児童・生徒の学習状況や道徳性に係る成長の様子を継続的に把握し指導に生かすよう努めること。また、児童・生徒の成長を認め励ます個人内評価を行うよう指導すること。

カ 大阪「こころの再生」宣言を踏まえ、道徳科の授業公開や地域の人々の参画等によって、家庭や地域社会と一体となった取組みを推進すること。

「特別の教科 道徳」実践事例集（平成30年2月）

「小学校及び中学校の学習指導要領等に関する移行措置並びに移行期間中における学習指導等について」（平成29年7月）文部科学省

「小学校・中学校学習指導要領」及び「同解説（総則編・各教科等編）」

（平成29年3月・6月）文部科学省

「大切なこころ」を見つめ直して～「こころの再生」府民運動～

（平成27年3月 小学校1・2年版、3・4年版 平成26年3月 小学校5・6年版、中学校版）

<体験活動の在り方>

ア 生活科や総合的な学習の時間、特別活動をはじめ、各教科等、学校の教育活動全体を通して体験活動の充実を図り、児童・生徒が生命の有限性や自然の大切さなどを実感しながら理解することができるよう指導すること。

イ 自然活動や社会体験を行う集団宿泊活動において、各教科等の内容に関わる体験を伴う学習や探究的な活動を効果的に展開するよう指導すること。また、合科的・関連的な指導の工夫を図るよう指導すること。

＜「こころの再生」府民運動＞

ア 「生命（いのち）を大切に」「思いやる」「感謝する」「努力する」「ルールやマナーを守る」など、大切な「こころ」を確認し、日々の暮らしの中でできることから実践する「こころの再生」府民運動の趣旨を踏まえ、5つのこころの育成やあいさつ運動の取組みを、家庭や地域と一体となって進めること。

「こころの再生」府民運動のロゴマーク



愛さつOSAKAのロゴマーク



「大切なこころ」を見つめ直して～「こころの再生」府民運動～

（平成27年3月 小学校1・2年版、3・4年版 平成26年3月 小学校5・6年版、中学校版）

＜学校における動物飼育の在り方＞

ア 自然や動植物と直接触れ合うなどの自然体験を通して、豊かな情操を養うよう努めること。
なお、学校で動物を飼育する場合は、「動物の愛護及び管理に関する法律」の趣旨を踏まえ、動物の健康及び安全の保持に努めるよう指導すること。

イ 「家畜伝染病予防法」に基づき、学校等における飼養衛生管理基準の遵守及び飼育衛生管理状況の年1回の定期報告を適切に実施するよう指導すること。

ウ 日本初等理科教育研究会発行の資料等を活用し、獣医師との連携を一層推進した適切な飼育が行われるよう指導すること。

「家畜伝染病予防法」（平成26年6月改正）

「動物の愛護及び管理に関する法律」（平成26年5月改正）

「学校における望ましい動物飼育のあり方」（平成18年6月改訂）日本初等理科教育研究会

＜大阪人権博物館（リバティおおさか）の活用＞

ア 生命の尊さに気づき、思いやりの心や将来への志・夢を育み、自他の人権を守ろうとする意識・態度と豊かな人間性や社会性を身に付けるため、大阪人権博物館（リバティおおさか）の活用に努めること。

リバティおおさかを活用する人権学習プラン（平成27年6月）

<福祉・ボランティア教育の推進>

ア 児童・生徒が福祉の意味や役割についての理解を深めるため、指導資料集を活用し、障がい者や高齢者との出会いや体験活動等を通じて、身近にいる障がいのある仲間や高齢者への思いやりにつなげるなどの福祉教育の推進を図るよう指導すること。

福祉教育指導資料集「ぬくもり」（平成22年3月）

（8）【人権尊重の教育の推進】

<人権教育推進計画の作成>

ア 人権教育推進計画の作成に当たっては、幼児・児童・生徒の実態を踏まえ、発達段階に即した体系的なものとなるよう留意し、日常的に人権感覚の醸成に資する取組みとなるよう指導すること。

イ 幼少期から生命の尊さに気付かせ、互いを大切にできる態度や人格の育成等をめざす人権基礎教育に取り組むこと。

ウ 人権教育を進めるに当たっては、関係資料等を活用し、研究授業などを通して指導の工夫・改善に努めるよう指導するとともに、取組みの交流等を通じてさらなる有効活用がなされるよう努めること。

「子どもたちが安心して過ごせる学級づくり」（平成29年11月）

「人権教育実践事例集」（平成29年6月）

「人権教育教材集・資料」（平成28年11月）・「同教員用手引き」（平成28年11月）

「人権教育」リーフレットシリーズ（平成26年3月～）

「人権教育のための資料1～9」（平成11年3月～21年）

「OSAKA人権教育ABC part1～5」（平成19年3月～25年3月）

「人権基礎教育指導事例集」（平成16年3月）

人権教育副読本「にんげん：ひとシリーズ」（平成14年9月～20年）

<人権教育の一環としての同和教育の推進>

ア 関係法令及び答申等の趣旨を踏まえ、課題のある子どもたちに対する人権尊重の視点に立った取組みを進めるとともに、同和問題（部落差別）の早期解決に向けて、人権教育の一環としての同和教育の推進に努めること。

イ これまでの同和教育の経験や成果を生かし、同和問題（部落差別）をはじめとする様々な人権問題の解決に向けて、人権教育を推進すること。

「部落差別の解消の推進に関する法律」（平成28年12月）

「同和問題の早期解決に向けて」（平成14年10月）

「大阪府同和対策審議会答申」（平成13年9月）

<校内体制の構築>

ア 人権教育の推進に当たっては、女性、子ども、障がい者、同和問題（部落差別）、在日外国人、性的マイノリティ等に係る人権問題の解決をはじめ様々な課題別担当者の明確化を図るなど、校内推進体制を確立し、人権尊重の理念を学校運営に反映するよう指導すること。

イ すべての教職員が、人権に関する知的理解を深め、人権感覚を身に付けるための研修や人権教育の指導力の向上に向けた研究授業等の実施を組織的・計画的に進めるよう指導すること。

ウ 関係研究組織との連携の充実を図るよう指導すること。

<「ともに学び、ともに育つ」教育の推進>

ア 関係法令等を踏まえ、共生社会の実現をめざし、障がい者に対する無理解や偏見等を取り除き、障がい者の人権が尊重される教育を推進するため、各学校においては、障がいについての理解を深める教育を系統的に実施するよう指導すること。

イ 障がいのある幼児・児童・生徒の自尊感情や自己肯定感を育み、自らを取り巻く人間関係を豊かに構築していけるよう指導に努めること。その際には、関係資料等の活用を図ること。

「第4次大阪府障がい者計画（後期計画）」（平成30年3月）

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（平成28年4月）

「通常の学級における発達障がい等支援事業」実践研究のまとめ（平成27年6月）

「障害者基本法」（平成25年6月改正）

「『ともに学び、ともに育つ』支援教育のさらなる充実のために」（平成25年3月改訂）

「精神障がいについての理解を深めるために」（平成20年5月改訂）

<互いの違いを認め合い、共に生きる教育の推進>

ア 関係法令及び指針の趣旨を踏まえ、互いの違いを認め合い、共に生きる教育を推進すること。

イ 関係資料を活用し、保育・授業や特別活動等における指導内容、指導方法等の工夫・改善及び教材、資料の研究開発に努めるとともに、課外の自主活動等も含め、在日韓国・朝鮮人をはじめとする在日外国人幼児・児童・生徒が、自らの誇りと自覚を高め、本名を使用できる環境の醸成に努めるよう指導すること。

「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（平成28年6月）

「互いに違いを認め合い、共に学ぶ学校を築いていくために一本名指導の手引（資料編）一」（平成25年4月一部修正）

「在日外国人教育のための資料集（DVD）」（平成22年3月）

「大阪府在日外国人施策に関する指針」（平成14年12月）

「在日韓国・朝鮮人問題に関する指導の指針」（平成10年3月一部改訂）

<男女平等教育の推進と性的マイノリティの子どもへの対応>

ア すべての教育活動において、固定的な性別役割分担意識にとらわれないようにするとともに、必要のない男女別の指導は行わないよう指導すること。

イ 男女共同参画を推進するための視点から学校環境を点検するとともに、名簿の扱いや各種統計等については、男女平等を基礎としたものになるよう指導すること。また、各種調査においては、その調査の意義や目的を踏まえ、必要でない男女別統計については行わないよう努めること。

ウ 性的マイノリティとされる児童・生徒については、個々の状況に応じ、教職員が協力して児童・生徒が相談しやすい体制を整えるとともに、児童・生徒の心情に配慮した環境を整えるなど対応をするよう指導すること。

エ 性的マイノリティについて、教職員対象の研修等を通じ適切に理解を進めるよう指導すること。

「教職員向け DV 被害者対応マニュアル【概要版】」（平成 30 年 9 月）

「教職員向け DV 被害者対応マニュアル【改訂版】」（平成 30 年 2 月）

「NO！デートDV」（平成 29 年 2 月）

「性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細やかな対応等の実施について（教職員向け）」（平成 28 年 4 月）文部科学省

「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細やかな対応の実施等について」

（平成 27 年 4 月）文部科学省

人権教育リーフレット 11「セクシャル・マイノリティの人権②」（平成 27 年 3 月）

人権教育リーフレット 4「セクシャル・マイノリティの人権」（平成 26 年 3 月）

「児童生徒が抱える問題に対しての教育相談の徹底について」（平成 22 年 4 月）文部科学省

「小・中学校及び府立学校における男女平等教育指導事例集」（平成 15 年 7 月）

<人権侵害事象等に対する対応>

ア 校長を中心とした、人権侵害を許さない学校体制づくりに努めるよう指導すること。

イ 差別事象等の人権侵害が生じた場合には、府教育庁及び関係機関と連携を図り、迅速かつ組織的に対応すること。

ウ 差別等を受けた幼児・児童・生徒の人権を擁護することを基本とし、併せて、関係した幼児・児童・生徒の背景や要因をはじめ事実関係を的確に把握・分析し、明らかとなった教育課題の解決に最大の努力を払うよう指導すること。

「学校における人権教育のための資料集」（平成 29 年 4 月改訂）

<PTAの人権意識の高揚>

ア PTAの中に人権啓発委員会等を組織し、人権学習に取り組むよう働きかけるなど、人権意識の高揚に努めること。その際、大阪府視聴覚ライブラリー所蔵の視聴覚教材や人権啓発学習教材を活用するとともに、府教育委員会主催研修等への積極的な参加を促すこと。

「人権啓発学習教材『動詞からひろがる人権学習』」（平成19年3月）

<教職員人権研修ハンドブックの活用>

ア 教職経験年数の少ない教職員に人権教育の実践や成果を継承できるよう、研修の実施に際しては「教職員人権研修ハンドブック」の活用に努めること。

「教職員人権研修ハンドブック」（平成31年3月改訂予定）

「子どもたちが安心して過ごせる学級づくり」（平成29年11月）

<セクシュアル・ハラスメント防止の取組み>

ア 幼児・児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメントは、重大な人権侵害であることや、「性的指向・性自認」をからかったり、いじめの対象にしたりすることもセクシュアル・ハラスメントであることを教職員に十分認識させるとともに、関係資料等を活用し、セクシュアル・ハラスメントの未然防止に向けた学校体制を確立するよう指導すること。

イ 定期健康診断等の実施に当たっては、関係資料を参考に実施方法等の評価・点検を行うよう指導すること。とりわけ、障がいのある幼児・児童・生徒においては、指導や介助方法における留意点の再点検を行うよう指導すること。

ウ 市町村及び各学校の相談窓口や、府教育センターの「すこやか教育相談」、民間支援機関と連携した「被害者救済システム」等の相談窓口を児童・生徒・保護者及び教職員に周知するよう指導すること。

エ セクシュアル・ハラスメントが生じた場合には、市町村教育委員会と速やかに連携を図り、スクールカウンセラーの活用等によって、被害者の心のケアに努め、被害者の立場に立った事象の解決を図るよう指導すること。

オ 幼児・児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメントやわいせつ行為はもとより、教職員と児童・生徒との不適切な交際についても、「職員の懲戒に関する条例」に基づき厳しい処分が行われる旨を周知すること。

「教職員による児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメントの防止のために」

(平成 29 年 5 月改訂)

「性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について(教職員向け)」(平成 27 年 4 月)文部科学省

「児童生徒健康診断の実施におけるセクシュアル・ハラスメント等の防止について」

(平成 29 年 12 月改正)

「セクシュアル・ハラスメント防止のために-障がいのある幼児・児童・生徒の指導や介助方法における留意点-」(平成 22 年 11 月)

「教職員による児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメントを防止するために Q A 集

(平成 15 年 3 月)

(9) 【読書活動の推進】

<読書活動の支援方策>

ア 子どもの読書活動の推進の重要性を充分認識し、子どもが読みたいと思う魅力的な本と出合えるよう、すべての学校で公立図書館やボランティアとの連携を促進し、学校での読書環境づくりを進めること。その際、府立中央図書館ホームページの「学校支援のページ」の活用に努めること。

イ 乳幼児への読み聞かせの機会が増えるよう、すべての公立幼稚園・保育所・認定こども園で読み聞かせ講座などの保護者啓発の取組みが行われるよう努めること。

ウ 公立図書館司書や学校司書、司書教諭、保護者、読書ボランティア等子ども読書に関わる人材のスキル向上に努めるとともに、支援人材のネットワーク化を図り、地域での読書環境づくりを進めること。また、子どもに読書の楽しさを伝える機会の提供や、子どもの読書活動の重要性の啓発に取り組むこと。

第3次大阪府子ども読書活動推進計画(平成28年3月策定)

<子ども読書活動推進計画の策定>

ア 子ども読書活動推進計画未策定及び計画期間が過ぎた市町村については早期に策定すること。

また、円滑な推進のために、学校、教育保育施設、民間団体等の関係機関との連携を推進すること。

第3次大阪府子ども読書活動推進計画(平成28年3月策定)

<学校図書館の活用>

ア 「学校図書館図書標準」に基づき、図書等の計画的整備に努めるとともに、陳列の仕方や読書スペースの工夫を行うなど、児童・生徒が本を読みたくなるような読書環境や、授業で役立つ豊富な資料を準備するなど、各教科等の学習において活用しやすい環境を整え、学校図書館を有効活用するよう指導すること。

イ 各学校が学校図書館を積極的に活用するよう指導し、児童・生徒の読書活動の一層の推進を図り、読書習慣を身に付けられるよう指導すること。

ウ 各教科等での学習活動に学校図書館の活用を位置づけ、児童・生徒の情報の収集・選択・活用能力を育成する等、主体的な学習活動を支援するよう指導すること。

学校図書館図書標準（平成5年3月）文部科学省

<司書教諭の配置>

ア 「学校図書館法」及び「学校図書館司書教諭の発令について」に基づき、司書教諭の配置及び発令を行うとともに、司書教諭を中心に、他のすべての教職員による学校図書館の運営体制を確立するよう指導すること。

学校図書館法（平成26年6月改正）

学校図書館司書教諭の発令について（平成15年1月）文部科学省

(10) 【いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校への取組みの推進（問題行動への対応）】

<問題行動等への対応>

ア 暴力行為等問題行動の未然防止及び早期発見、再発防止を図るため、すべての児童・生徒に対する日常的な働きかけの中で、規範意識の醸成に努めるよう指導すること。その際、非行防止教室等の活用にも努めること。

イ 「5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート」の積極的な活用により、問題行動のレベルに応じて責任の所在を明確にしつつ、加害者への早期の指導や被害の拡大防止等の対応を図るよう指導すること。

ウ 問題行動等については、力や圧迫による指導や担任等が一人で抱え込むことのないよう、情報の共有や方針の決定など、学校が一体となった指導体制のもと、組織的に対応するよう指導すること。

エ 市町村教育委員会における問題解決機能の向上に取り組むとともに、必要に応じて府教育庁の緊急支援を活用すること。

「スクールカウンセラーと教員がともに取り組む問題解決力育成のためのブックレット」
（平成25年8月）

「5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート」（平成25年8月）

「いじめ対応マニュアル（いじめ対応プログラム補助資料）」（平成24年12月）

(10) 【いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校への取組みの推進（いじめの防止）】

<いじめの未然防止と早期発見>

ア いじめの未然防止、早期発見については、日常より子ども理解に努めるとともに、子どもの

不安や多様な悩みをしっかりと受け止められるよう指導すること。その際、アンケート調査を複数回実施した上で、個別面談、個人ノートや生活ノート等を活用するなど、各学校の実情に応じて、いじめの実態把握に努めるよう指導すること。

イ 校内生徒指導体制の充実を図るとともに、府教育委員会作成の関係資料を踏まえた取組みを一層進めること。また、府が設置する「すこやか教育相談 24」等の相談窓口の周知を図るよう指導すること。

ウ 生起したいじめについては、加害児童・生徒の人格の成長を旨として、教育的配慮のもと、毅然とした指導に努めるとともに、被害児童・生徒の心理的ケアに努めるよう指導すること。また、すべての児童・生徒自らがいじめを乗り越える力を引き出すことや、いじめをおこさない集団づくりに努めるよう指導すること。

エ いじめの解消については、相当の期間においていじめに係る行為が止んでいること、被害児童・生徒が心身の苦痛を感じていないことを日常の観察や面談等で確認し、注意深く見守ることが重要であるとともに、解消後においても再発防止に努めるよう指導すること。

「小学校におけるチーム支援 S S W 活用事例～小学校指導体制支援推進事業の取組みより～」

(平成 30 年 2 月)

人権教育リーフレット 1 「いじめ対応のポイント」 8 「いじめの対応のポイント②」

(平成 26 年 3 月)

「スクールカウンセラーと教員がともに取り組む問題解決力育成のためのブックレット」

(平成 25 年 8 月)

「いじめ対応プログラム指導案集」 (平成 23 年)

「いじめ対応プログラム実践事例集」 (平成 20 年 7 月)

<障がいのある幼児・児童・生徒へのいじめの防止>

ア 府内の学校において、障がいのある幼児・児童・生徒に対する人権侵害事象やいじめなどの事例が生起している現状がある。関係法令の趣旨を踏まえ、各学校において教職員研修等により、教職員の人権感覚を一層磨き、人権意識の高揚を図るとともに、校内組織体制を整備して、障がいについての理解を深める教育や集団づくりの一層の充実等、人権が尊重された教育の推進に努めるよう指導すること。その際、関係資料等の活用を図ること。

イ いじめの未然防止については、「いじめ防止指針」等に基づき、適切に対応するよう指導すること。

「学校における人権教育推進のための資料集」 (平成 29 年 4 月改訂)

「いじめ対応マニュアル (いじめ対応プログラム補助資料)」 (平成 24 年 12 月)

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」 (平成 24 年 10 月)

「いじめ対応プログラムⅡ」 (平成 19 年 8 月)

「いじめ対応プログラムⅠ」 (平成 19 年 6 月)

<携帯電話等への対応>

ア 児童・生徒の携帯電話等の利用にあたっては、その有用性・危険性を理解させるとともに、正しくネットを使い、適切な使用時間を守るなど、自ら対処できる力を育成するよう指導すること。

イ 増加傾向にある携帯電話等でのSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）や無料通話アプリ等を介したネット上のトラブルや誹謗中傷の書き込み、ネット依存等の課題に対しては、児童・生徒への指導に加え、保護者への啓発活動等を行うよう指導するとともに、必要に応じて「大阪の子どもを守るサイバーネットワーク」と連携し対応すること。

ウ 学校での携帯電話等の取扱いについては、現在策定中の大阪府のガイドラインも参考にし、教育活動に支障が出ないよう指導すること。

「学校での携帯電話等の取扱いに関するガイドライン（仮）」（平成31年3月予定）

「携帯・ネット上のいじめ等の防止資料」（平成27年8月）

人権教育リーフレット7「ネット・スマホの問題と子どもの人権」（平成26年3月）

「携帯・ネット上のいじめ等への対処方法プログラム（追加資料）」

（平成25年3月 以降毎年更新）

「携帯・ネット上のいじめ等生徒指導上の課題に関するとりまとめと提言2」（平成24年3月）

「携帯・ネット上のいじめ等への対処方法プログラム」（平成21年3月）

（10）【いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校への取組みの推進（不登校児童・生徒への支援）】

<不登校への対応>

ア 不登校の早期発見・早期対応のため、日頃から児童・生徒の状況の把握に努めるとともに、児童・生徒が欠席しがちになった時は、機を逸することなく家庭訪問を行うなど、きめ細やかで適切な対応を図るよう指導すること。

イ 不登校担当者を中心に、校内ケース会議等において児童・生徒の状況を十分に把握し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家も含めたチームによる支援体制を整えるよう指導すること。

ウ 教育支援センター（適応指導教室）等と連携し、不登校児童・生徒の個々の状況に応じた支援を推進し、教育の機会の確保を図るよう努めること。また、中学校3年時に長期にわたり不登校状態にある生徒に対し、卒業後の主体的な進路選択への支援に努めるよう指導すること。

「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する基本指針」

（平成29年3月）文部科学省

「不登校児童生徒への支援実践事例集～児童生徒に寄り添った支援のために」

（平成29年8月）

「不登校未然防止－活用ヒント集50－」（平成19年5月）

「不登校の未然防止に向けて～複数の目で見守るシステム～」（平成17年8月）

○その他の重要事項

<キャリア教育の在り方>

- ア 児童・生徒が、目標を持ち、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、キャリア教育の充実を図ること。
- イ 幼児期の教育から高等学校教育への連続性も視野に入れ推進するとともに、教育活動全体を通じて、キャリア教育の視点で学校教育活動を充実させるよう指導すること。その際、府教育委員会が作成した関係資料等を活用し、作成された中学校区の全体指導計画の検証・改善を行いながら取組みを進めるよう指導すること。
- ウ 児童・生徒が自信や自己有用感を持ち、自らの生き方についての夢や希望を育むことができる取組みを推進するよう指導すること。
- エ 教職員が考えるキャリア教育で育みたい力を児童・生徒が理解し、自分の成長や変容を自己評価するための振り返る活動を計画的に取り入れるよう工夫すること。職場体験の取組みを実施する際は、働くことの意義や目的の理解を深め、進んで働こうとする意欲や態度などを育成するよう指導すること。

「中学校進路指導のための資料」（毎年度）

「大阪府キャリア教育リーフレット（仮）」（平成31年3月予定）

「キャリア教育の進め方サポートブック」（平成24年3月）

「大阪府キャリア教育プログラム」（平成23年3月）

<進路指導の在り方>

- ア 生徒が自らの生き方を考え、将来に対する目的意識を持ち、自らの意志と責任で進路を選択決定する能力・態度を身に付けることができるよう指導すること。その際、今日的な課題に対応するため、様々な資料を活用し、各学年の活動の関連性や系統性を踏まえた年間指導計画を作成するよう指導すること。
- イ 学校における進路ガイダンス機能の充実に向けて、進学や就職に関する情報や資料を収集・提供し、生徒・保護者への適切なアドバイスや支援に努めるよう指導すること。
- ウ 進路等に関する書類の作成にあたっては、組織的な校内進路指導体制のもと、すべての教職員が相互に緊密な連携を図り、適正な事務処理を行うよう指導すること。
- エ 配慮を要する生徒については、一人ひとりのニーズに応じた進路選択等に係る情報の周知を図ること。とりわけ、進学については、受験上の配慮事項及び申請手続き等、より丁寧な対応をするよう指導すること。

オ 進路指導の重要な課題である進路未定者の減少に向けた取組みを進めること。また、中途退学を防止する観点からも、高等学校等との連携を一層図るよう指導すること。

「学校における進路指導について」（平成 30 年 5 月）

「中学校進路指導のための資料」（毎年度）

大阪府公立高等学校支援学校検索ナビ「咲くナビ」<http://www.schoolnavi.osaka-c.ed.jp/>

<日本語指導が必要な生徒等への進路指導>

ア 日本語指導が必要な児童・生徒及び保護者に対する進路指導に当たっては、管理職、進路指導担当者等を中心に、校内体制を整備し対応するよう指導すること。

イ 地区ごとに実施している多言語による進路ガイダンスへの参加を積極的に勧めるとともに、Web ページや関係資料等を活用した情報の周知を図り、就学促進や学校生活支援を含めた、進路支援に努めるよう指導すること。

ウ 進学を希望する日本語指導が必要な児童・生徒の進路に関しては、入学者選抜制度の周知を含め、受験上の配慮事項及び申請手続き等、より丁寧な対応をするよう指導すること。また、高等学校卒業後、日本で就職を希望する外国籍の生徒の在留資格の取扱い等について、国の動きを踏まえ、適切に情報提供をするよう指導すること。

「高等学校卒業後に本邦で就職を希望する外国籍を有する者の在留資格の取扱いの変更について」（平成 30 年 3 月）

「進路選択に向けて」（多言語版、毎年度）

<http://www.pref.osaka.lg.jp/shochugakko/kikoku/index.html>

「小学校入学準備ガイドブック」（平成 19 年 12 月）

「多言語による学校生活サポート情報」（平成 13 年 3 月～）

<http://www.pref.osaka.lg.jp/shochugakko/kikoku/index.html>

<障がいのある生徒の進路指導の充実>

ア 障がいのある生徒の卒業後の進路については、高等学校や支援学校に加え、知的障がいのある生徒が高等学校で学ぶ「知的障がい生徒自立支援コース」及び「共生推進教室」や「職業学科を設置する知的障がい高等支援学校」等、幅広い進路選択があることから、その内容が生徒・保護者に十分に伝わるよう、早い時期から、様々な機会を通じて、適切な説明や情報提供を行うよう指導すること。

イ 障がいのある生徒の進路指導については、管理職を中心とする校内体制の中で、進路指導担当者と支援学級担任が十分に連携し、学校全体で対応するよう指導すること。

<奨学金制度等の周知・活用>

ア 生徒が経済的理由により高校・大学進学等を断念することなく、自らの能力や適性等に合った進路を主体的に選択できるよう、教職員自らが奨学金制度等の理解に努め、進路指導の充実に努められるようにすること。

イ 奨学金等の活用や進路に関する情報交流等について、市町村の奨学金相談窓口・関係機関との連携に努めるよう指導すること。

ウ 生徒及び保護者に対しては、奨学金制度の趣旨や目的等について十分理解させるとともに、返還に対する意義と責任等についても自覚させるよう指導すること。

「奨学金等指導資料」 (平成 30 年 4 月更新)

<政治的教養を育む教育の取組み>

ア 小・中学校の段階での政治的教養を育む教育については、よりよい社会をめざし、子どもたちが、身近な家族から、学校、地域へと、自分と社会との関わりを広げながら学習や経験を積み重ね、主体的に判断し、行動できる力の基盤が身に付けられるよう指導すること。

イ 府教育委員会が作成した「民主主義など社会のしくみについての教育」の活用を努めるよう指導すること。

「民主主義など社会のしくみについての教育」 (平成 27 年 7 月)

<http://www.pref.osaka.lg.jp/shochugakko/minsyusyugi/index.html>

<環境教育の推進>

ア 環境の保全や地球規模で生じている環境問題の解決及び持続可能な社会の実現に向けて、主体的に行動する意欲や態度を育むため、関係部局と連携しながら、すべての教科等において横断的、総合的に環境教育を推進するよう指導すること。

「小・中学校における環境教育の推進事業 小学校・中学校の取組み」 (平成 30 年 3 月)

<http://www.pref.osaka.lg.jp/shochugakko/kankyo-top/>

<国際理解教育の推進>

ア 国際化が進展する中であって、自国の歴史や文化・伝統に誇りを持ち、諸外国の異なる文化や習慣等について理解を深め、互いに違いを認め合い、共に生きていく力や自分の意思を表現できる基礎的な能力の育成に努めるよう指導すること。また、韓国や中国など、近隣アジア諸国との継続的な友好・文化交流活動の推進を図るなど、相互理解や相互信頼を深めるための取組みを積極的に進めるよう指導すること。

<平和教育の推進>

ア 府教育委員会が策定した「平和教育基本方針」を踏まえ、府教育委員会が作成した事例集や大阪国際平和センター（ピースおおさか）等の施設を活用し、生命の尊さ、戦争の惨禍、平和の尊さについて適切に指導するとともに、国際社会に貢献できる資質と態度を身に付けさせるよう指導すること。

イ 市町村教育委員会においても「平和教育基本方針」等の策定に努めること。

「平和教育に関する事例集」(平成15年3月)

◆第4章 健やかな体のはぐくみ

○「取組みの重点」に関する事項

(11)【体力づくりの取組み】

<体力づくりの推進>

ア 「体力づくり推進計画」の策定に努め、PDCAサイクルに基づく体力づくりをより一層進めるよう指導すること。

イ 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果から、学校が、児童・生徒の体力状況を把握・分析し、体力向上に向けた取組みを検証し、改善を図るよう指導すること。

ウ 体力向上の取組み推進に当たっては、府教育委員会が作成した資料や「元気アッププロジェクト事業」を活用し、学校全体で体育活動を活性化するよう指導すること。

エ 府教育委員会が作成の「めっちゃスマイル体操」「めっちゃWAKUWAKUダンス」を積極的に活用するなど、児童・生徒の運動習慣の確立に努めるよう指導すること。

「新体力テスト測定マニュアル」(平成29年3月)

「新体力テスト測定掲示ポスター」(平成29年3月)

「めっちゃぐんぐん体力アップハンドブック」(体力向上実践事例集)(平成29年3月)

「めっちゃスマイル体操」「めっちゃWAKUWAKUダンス」(平成27年3月)

体力向上支援プログラム「大阪プログラム」(平成25年3月)

「体力向上実践事例集」(平成22年3月)

「チャレンジ おおさか なわとびカード」(平成21年9月)

<地域におけるスポーツ活動の支援>

ア 地域におけるスポーツ活動を支援するため関係団体との連携のもと、特定の小・中学校や施設等を拠点とし、地域の特性に応じた地域スポーツクラブの育成を図るとともに、自主的・主体的に活動できる組織づくり・システムづくりの推進に努めること。

<健康教育の充実>

ア 基本的な生活習慣の乱れ、生活習慣病の兆候、感染症や心の健康問題、また、アレルギー疾患等による児童・生徒等の健康に関わる課題解決を図るため、調和の取れた食事、適切な運動、十分な休養・睡眠といった「健康3原則」の理念に基づき、児童・生徒等が自ら健康を保持増進していくことができる実践力を身に付けるための健康教育を充実するよう指導すること。

イ 健康教育及び体力づくりの全体計画、年間指導計画の作成に当たっては、体育・保健体育の学習を中心として、生活科、「総合的な学習の時間」や特別活動との関連を図るなど学校教育全体で推進するとともに、家庭や地域との連携を図るよう指導すること。

○その他の重要事項

<生活習慣の確立>

ア 望ましい食習慣の形成をはじめ、就寝・起床時間等、子どもたちの生活リズムの確立・向上に向けた取組みを推進が必要なことから、学校・家庭・地域及び関係機関が連携して、児童・生徒の生活習慣を確立するよう指導すること。

<喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育の充実>

ア 覚せい剤・大麻等の薬物乱用防止教育については、学校保健計画の中に位置付け、喫煙・飲酒とともに、指導計画を策定し、保護者への啓発を含め、学校教育活動全体を通じて取り組むよう指導すること。

イ 中学校においては、学校薬剤師や警察官等の専門家等による薬物乱用防止教室を年1回以上開催するとともに、「大阪府薬物の濫用の防止に関する条例」を踏まえ、「危険ドラッグ」の危険性についても理解するよう指導すること。

ウ 「医薬品等の正しい使い方」についても取り扱うよう指導すること。

「大麻等薬物乱用防止教育の充実強化について」（平成30年10月）

「薬物乱用防止教育の推進について」（平成28年2月）

「薬害を学ぼう」（平成27年4月改訂）厚生労働省

「大阪府薬物の濫用の防止に関する条例」（平成24年12月）

<食育の推進>

ア 食に関する指導に当たっては、すべての学校で食に関する指導の全体計画および年間指導計画の作成と取組みを推進するための明確な校内体制を整備し、学校教育活動全体を通じて実施するよう指導すること。とりわけ、栄養教諭配置校においては、栄養教諭を中心とした組織的な取組みを推進するよう指導すること。

イ 学校・家庭・地域が連携した取組みを推進するとともに、全教職員が連携・協力し、望ましい食習慣の形成に結びつく実践的な態度や食物を大事にする心などの育成を図るよう指導すること。

ウ 食育を学校教育自己診断等を活用して評価し、食育の推進体制や指導内容の改善を図るよう指導すること。

「第3次大阪府食育推進計画『おおさか・元気な食』プラン」（平成30年3月）
「栄養教諭を中核としたこれからの学校の食育～チーム学校で取り組む食育推進のPDCA～」（平成29年3月）文部科学省
小学生用食育教材「たのしい食事 つながる食育」（平成28年2月）文部科学省
「食に関する指導の手引―第一次改訂版―」（平成22年3月）文部科学省
「おおさか食育ハンドブック」（平成22年3月）大阪府スポーツ・教育振興財団
食生活学習教材（中学生用）「食生活を考えよう―体も心も元気な毎日のために―」（平成21年3月）文部科学省

<学校給食における衛生管理の徹底>

ア 学校給食実施においては、学校給食法第9条で定める「学校給食衛生管理基準」に基づき、適切な衛生管理を行い、食中毒発生の防止に努めること。

「学校給食衛生管理基準の取扱いについて」（平成29年8月）文部科学省
「学校給食施設・設備の改善事例集」（平成25年3月）文部科学省
「学校給食調理従事者研修マニュアル」（平成24年3月）文部科学省
「調理場における衛生管理&調理技術マニュアル」（平成23年3月）文部科学省
「学校給食衛生管理基準の解説」（平成23年3月）独立行政法人日本スポーツ振興センター
「調理場における洗浄・消毒マニュアルⅡ」（平成22年3月）文部科学省
「学校給食衛生管理基準の施行について」（平成21年4月）文部科学省
「学校給食における食中毒防止Q&A」（平成21年3月）独立行政法人日本スポーツ振興センター
「調理場における洗浄・消毒マニュアルⅠ」（平成21年3月）文部科学省
「学校給食調理場における手洗いマニュアル」（平成20年3月）文部科学省

<学校保健計画の策定>

ア 「学校保健安全法」に基づき、学校保健計画を策定するよう指導すること。策定に当たっては、学校の状況や前年度の学校保健の取組状況等を踏まえ、具体的な実施計画とすること。

学校保健安全法（平成27年6月改正）

<学校保健委員会の開催>

ア 幼児・児童・生徒の健康管理等については、保護者・主治医・学校医・地域の保健医療機関と十分な連携を図るとともに、本人が自らの健康を保持増進できる資質や能力を育成することができるよう、年に1回以上、委員に保護者を含む学校保健委員会を開催し、その活用を図るよう指導すること。

<性に関する指導の充実>

ア 性に関する指導及びエイズ教育を推進する際には、児童・生徒等の発達段階を踏まえ、男女平等の視点や、実態に応じた指導が必要であることから、全教職員の共通理解のもと校内体制

を整えるとともに、保護者の理解を得て集団指導と個別指導を効果的に組み合わせ、指導の充実を図るよう指導すること。

- イ 府教育委員会が作成した資料等を積極的に活用するよう指導すること。また、「大阪府『学校保健総合支援事業』健康教育指導者育成支援事業報告書」（平成29年2月）の周知を図り、参考とするようあわせて指導すること。

「大阪府『学校保健総合支援事業』 健康教育指導者育成支援事業報告書」（平成29年2月）
「性教育指導事例集」（平成15年3月）

◆ 第5章 教員の資質向上

○ 「取組みの重点」に関する事項

（12）【教職員の組織的・継続的な人材育成】

<教職員の豊かな人間性>

- ア 教職員が教育に携わる公務員としての責務を自覚し、府民の信頼に応えられるよう、児童・生徒に敬愛される豊かな人間性を培うこと。

- イ 社会の変化に対応するための知識・技能や国際社会で必要とされる資質能力等の向上を図るよう努めること。

<教職員相互に高め合う職場環境づくり>

- ア すべての教職員が、法令等の遵守など教育に携わる公務員としての自覚を一層高めるため、校内研修等の充実を図るよう指導すること。

- イ 教職員が日々の研究と修養に努めるとともに、相互に資質を高め合う職場環境づくりに努め、指導力の向上を図るよう指導すること。

<人事異動及び人事交流の充実>

- ア 教職員一人ひとりの資質向上や学校の活性化を図るため、人事異動及び人事交流の充実に努めること。特に、様々な人事交流制度を活用し、異動によるキャリア形成、能力向上に努めること。

<若手教職員の育成>

- ア 若手教職員の学校運営への参画を促進し、首席・指導教諭等・将来の管理職やミドルリーダーとなる教職員の養成に努めること。

<研修成果の還元>

- ア 府教育センターの研修や校内研修等を効果的に活用し、継続的な人材育成に取り組むこと。

イ 校内研修においては、府教育センター等で実施する研修等を受講した教職員に、その内容を実践させたり、積極的に研修会の講師として活用すること等により、学校全体の教育活動に還元するよう努めること。また、指導教諭や社会人講師等を有効に活用すること。

ウ 長期自主研修支援制度等を利用した自主的な研修においても、その目的と、研修後の成果が教育活動に還元されていることが保護者・府民に理解されるように工夫すること。

<研修の計画的な実施>

ア 国や府における新たな動きや学習指導要領の趣旨、各学校の課題等を踏まえ、明確な研修目標を設定し、計画的に実施することにより、研修の充実を図ること。

イ 初任者をはじめとする教職経験年数の少ない教員の育成に当たっては、「大阪府教員等研修計画」や「初任者等育成プログラム」を踏まえて、学校との連携を十分に図りながらその体制づくりを行い、組織的・継続的な育成に努めること。

ウ 教職経験年数の少ない教員については、それぞれの課題に応じ、きめ細やかな教育相談の実施のための指導・助言等、適切な個別支援を行うとともに、「自己評価シート」等を活用して計画的に、学習指導や生徒指導等の指導面のみならず、公教育に携わる者としての資質向上を図ること。

「大阪府教員等研修計画」(平成31年3月改訂予定)

「初任者等育成プログラム」(平成26年4月)

「次世代を担う教員の育成のために」(平成18年7月)

<教職員全体の指導力向上>

ア 教職経験年数の少ない教員の育成に学校全体でチームとして取り組むなど、日常的にOJTを推進することによって教職員全体の指導力向上に努めること。

イ 教職員の指導力向上の取組みを進めるに当たっては、府教育委員会作成の資料、府教育センターのカリキュラムNAV i プラザによる学校支援等を積極的かつ効果的に活用すること。

「次世代の教職員を育てる OJTのすすめ」(平成20年3月)

<教員免許更新制についての周知徹底>

ア 教員免許更新制は、教員だけでなく、幼児・児童・生徒にも影響があることから、「所有免許状調査」結果の本人通知や「教員免許更新制に関する期限・申請期間の確認方法(フロー図)」などを活用し、免許状更新講習の受講漏れが無く、必要な手続きが期日までに確実に行われるよう適切な対応を行うこと。

大阪府HP 大阪府教育委員会ウェブサイト

教員免許状/教員免許更新制/更新制に関する期限・申請期間の確認方法(フロー図)

<女性教職員の登用>

ア 女性教職員が校務の要や首席・指導教諭等、将来の管理職等を担えるよう計画的な人材育成・登用に努めること。

<魅力ある学校づくりの推進>

ア 公立学校における魅力ある学校づくりを進めるため、民間企業等の経験者または教諭や行政職等から、リーダーシップを発揮し、柔軟な発想や企画力を生かして、学校の課題解決及び学校運営を行うことができる優れた人材を登用できるよう、計画的な人事に努めること。

(13) 【不祥事の防止】

<飲酒運転について>

ア 教育に携わる公務員としての自覚のもと、飲酒運転は絶対に行わないよう、指導の徹底に努めること。

イ 飲酒運転を行った教職員に対しては、「職員の懲戒に関する条例」に基づき、懲戒免職又は停職とするほか、飲酒運転をすることを知りながら飲酒を勧めた教職員や飲酒運転の車に同乗した教職員に対しても、懲戒免職、停職又は減給とされる旨を周知すること。

ウ 飲酒運転を容認・黙認した教職員についても、厳しい処分が行われる旨を周知すること。

<服務監督について>

ア 教職員に、条例、規則で定められた勤務時間を遵守させるとともに、教育に携わる公務員として、保護者・府民から誤解を招くことのないよう職務に専念するよう指導すること。

イ 休暇等については、取得要件はもとより、制度の趣旨・意義を踏まえるとともに、適正な事務手続きをとるよう指導すること。特に病気休暇については、関係通知を参考に、より一層厳正な運用を行うよう指導すること。

ウ 職務専念義務に違反した者又は休暇等を不正に取得した者に対しては、「職員の懲戒に関する条例」に基づき厳しい処分が行われる旨を周知すること。

「病気休暇の承認手続きの見直しについて」（平成 25 年 3 月）

<自家用自動車等を使用しての通勤認定について>

ア 府立学校での自家用自動車等を使用しての通勤認定については、校内における事故及び交通事故の防止、環境保全等の観点から自粛することとしているところである。職員の健康状態等の理由で自家用自動車等を使用しての通勤認定をする場合には、関係通知を参考にし、適正な認定事務を行うよう指導すること。

「交通用具の使用による通勤認定事務等の適正化に係る取扱いについて」

(平成 31 年 3 月改正予定)

「働き方改革に資する自動車等通勤認定要件の一部緩和について」 (平成 29 年 9 月)

「自家用自動車等の使用による通勤認定事務等の適正化について」

(平成 19 年 3 月一部改正)

<通勤について>

ア 通勤届出以外の通勤方法による通勤については、通勤手当の不正受給に当たる場合もあることから、厳に慎むよう指導すること。

イ 通勤手当が支給されている職員に対する事後確認については、関係通知を参考にし、適正な確認を行うよう指導すること。

ウ 通勤手当の不正受給をした者に対しては、「職員の懲戒に関する条例」に基づき、厳しい処分が行われる旨を周知すること。

「通勤手当の支給方法について」 (平成 31 年 3 月改正予定)

「通勤手当の事後の確認について」 (平成 29 年 3 月)

「通勤認定の取扱いについて」 (平成 27 年 3 月)

<兼職・兼業について>

ア 教職員はその職務の重要性を自覚し、兼職・兼業は自粛すること。

イ 例外的に兼職・兼業を行う場合にあっても、地方公務員法、教育公務員特例法の定めを遵守し、事前に所要の手続きを経ること。

ウ 兼職・兼業に定める法令に違反した者に対しては、「職員の懲戒に関する条例」に基づき、厳しい処分が行われる旨を周知すること。

「教科書採択における公正確保の徹底等について」 (平成 28 年 4 月)

「営利企業等の従事制限の許可に関する取扱いについて」 (平成 28 年 3 月最終改正)

<教職員の服務規律の確保について>

ア 教職員の服務規律の確保については平素から指導の徹底を図るとともに、万一、教職員の服務義務違反が生じた場合は、速やかに、かつ的確に、事実関係を把握し、府教育委員会に報告すること。

○その他の重要事項

<評価基準を踏まえた適正な評価と教職員の育成>

ア 「教職員の評価・育成システム」の円滑な実施により教職員の意欲・資質能力の向上と学校の活性化に努めること。

イ 校長は、日頃から全教職員の職務遂行状況の的確な把握・記録と日々の指導助言に努めるとともに、評価に当たっては、寛大化・中心化等に留意し、評価基準に照らして適正に行うこと。また、授業を行う教員の評価は、生徒又は保護者による授業アンケートの結果を踏まえるとともに、教員の授業観察を行うなど、より客観性を確保した評価を行うよう指導すること。

ウ 校長は、日常から教職員との意思疎通を図るとともに、適切な指導助言を行い、教職員の育成に努めること。また、評価結果については、年度内に開示して次年度に向けた動機づけを行うこと。

「教職員の評価・育成システム 手引き」(平成31年3月改定予定)

「授業アンケートの手引き ～『教職員の評価・育成システム』で活用するために～」

(平成28年3月)

<優秀教職員等表彰の実施>

ア 府内の公立学校において模範となる実践活動や優れた提言、提案を行った教職員等のうち、特に顕著な業績をあげたものが多く表彰されるよう、府教育委員会が行う優秀教職員等表彰において、勤務年数に関わらず、積極的に推薦をすること。

<承認研修について>

ア 教育公務員特例法第22条第2項に基づく「勤務場所を離れて行う研修(いわゆる承認研修)」については、法の趣旨を踏まえ、研修としてふさわしい内容、意義を有することはもとより、府民から十分理解が得られるよう適切な運用を行うこと。

イ 特に、承認に当たっては、関係通知を参考に、適正な事務手続きをとるよう指導すること。

教育公務員特例法第22条第2項

<次世代育成について>

ア 次世代育成支援対策推進法に基づき策定される「大阪府教育委員会特定事業主行動計画」の趣旨も踏まえ、仕事と家庭の両立支援、男性を含めた働き方の見直し等について、年休や子育てのための休暇・休業等の取得を含め適切な対応を行うよう指導すること。

イ 母性保護及び育児に係る休暇制度等については、全教職員への周知を図るとともに、父親となる教職員が妻の出産や育児に積極的に関わるための休暇・休業等取得促進に努めるよう指導すること。特に、妻が出産する場合に、子の養育のために認められる「男性の育児参加休暇」については、対象となる全男性職員が取得できるよう配慮するよう指導すること。

「大阪府教育委員会特定事業主行動計画(府立学校編)の策定について」(平成27年4月)
次世代育成支援対策推進法(平成15年7月)

<女性活躍の推進について>

ア 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき策定された「公立学校における特定事業主行動計画」の趣旨を踏まえ、継続就業及び仕事と家庭の両立支援、教職員の働き方改革等を推進するため、育児や介護のための休暇・休業等や年休の取得しやすい環境づくりに努めるよう指導すること。

イ 女性教職員の育児休業からの復帰支援に努めるとともに、多様な職務に従事する機会の付与や、教職員の意欲向上を目的とした研修への参加促進など、女性教職員の意欲向上に努めるよう指導すること。

「公立学校における特定事業主行動計画」（平成 28 年 4 月）
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年 9 月）

◆ 第 6 章 学校の組織力向上と開かれた学校づくり

○ 「取組みの重点」に関する事項

(17) 【働き方改革】

<勤務時間管理について>

ア 教職員の勤務時間管理については、関係法令及び規則に基づき、適切に行うこと。

イ 勤務時間の適正な把握について、府立学校で実施している趣旨を踏まえ、同様の措置をとること。

ウ 教職員に時間外又は休日勤務を命じる場合には、法令その他の規則等に基づき、適切に行うこと。

エ 各校の特色や状況に応じた長時間勤務の縮減に向けた取組みについて適切に対応すること。

「全庁一斉退庁日及びノークラブデー（部活動休養日）の実施について」（平成 28 年 12 月）
「『三六協定締結の手引き（府立学校版）』の策定について」（平成 27 年 7 月）
「職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例・同規則」（平成 7 年 3 月）
「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」（昭和 46 年法律第 77 号）
「府立高等学校等の職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則」（昭和 41 年 1 月）
（いわゆる超勤 4 項目、勤務時間の割振り、休暇制度など）

<休憩時間について>

ア 休憩時間を取得しやすい環境づくりに努めるよう指導すること。また、校長は休憩時間を明示し当該時間に取得できない場合には、他の時間帯に与えるなど、適切な対応をとるよう指導すること。

イ 職種ごと、教員集団ごとに異なる時間帯に休憩時間を与える場合には、休憩時間の一斉付与適用除外に係る市町村教育委員会の承認等の手続が必要であるため、所要の手続をとるよう指導すること。ただし、休憩時間を分割し、所属単位で一斉に休憩を与える場合には、休憩時間の一斉付与適用除外に係る承認等の手続は要しない。

「『三六協定締結の手引き（府立学校版）』の策定について」（平成 27 年 7 月）

<労働安全衛生体制の充実>

ア 労働安全衛生法令に基づき、教職員の健康の保持増進と快適な職場環境形成の観点から、学校の規模（職員数）に応じ、安全衛生委員会等の活性化のほか、職員の意見を聴くための機会を設けるなど、労働安全衛生管理体制をより充実させること。

イ 新労働安全衛生法及び新労働安全衛生規則に基づき、教職員の勤務時間を客観的な方法等により把握し、時間外労働等が月 80 時間を超えた職員については、本人及び産業医への情報提供や面接指導等を適切に行うよう指導すること。

ウ ストレスチェック制度を個人情報管理及び保護に留意しつつ、適切に実施すること。また、実施に当たっては、本制度の趣旨である「メンタルヘルス不調の一次予防の強化」と「集団分析による職場環境改善」（実施する場合）について職員に周知徹底するとともに、受検勧奨に努めるよう指導すること。

エ 元気な教職員・元気な学校づくりのために、公立学校共済組合大阪支部が設置している「大阪メンタルヘルス総合センター」における相談事業（セルフケア・ラインケア）及び研修事業を積極的に活用するよう指導すること。

「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律による改正後の労働安全衛生法等の施行について」（平成 30 年 10 月）文部科学省

「平成 28 年度公立学校教職員の人事行政状況調査結果に係る留意事項について」

（平成 30 年 3 月）文部科学省

「労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度実施マニュアル」（平成 28 年 4 月改訂）

厚生労働省

「学校における労働安全衛生管理体制の整備のために～教職員が教育活動に専念できる適切な職場に向けて～（改訂版）」（平成 27 年 7 月）文部科学省

「労働安全衛生規則」（昭和 47 年 9 月 労働省令第 32 号）

本冊子巻末資料 P. 66 I-6 公立学校共済組合大阪支部 大阪メンタルヘルス総合センター

「労働安全衛生法」（昭和 47 年 6 月）

(19) 【地域とともにある学校づくりの推進】

<学校の組織力向上>

ア 学校運営に当たっては、学校経営方針や教育目標等を教職員に周知し共有化を図るとともに、今日的な課題への対応を視野に入れ、様々な職種の専門性が発揮できる校内組織体制とな

るよう見直しを図るなど、校長がリーダーシップを発揮し、学校全体として組織的な取組みを推進するよう指導すること。

<学校評価の充実>

ア 学校運営の改善に当たっては、学校教育自己診断を活用した自己評価を実施し、目標の達成度や計画の進捗状況について自ら点検・評価を行うとともに、学校関係者評価等により、保護者や地域住民等の意見を生かすよう指導すること。

イ 評価結果等については、学校のWebページでの公表等、保護者等に対して周知を図る方策を講ずるよう指導すること。

<学校協議会等の活性化>

ア 学校協議会等既存組織の成果と課題を整理するとともに、「地域とともにある学校づくり」の視点から、今後の学校運営に係る組織のさらなる充実について検討すること。

イ 学校運営に学校協議会等委員の意見を反映させるに当たっては、委員が学校の状況を十分に把握することが大切であることから、教育活動・授業の参観や、教職員等との対話・意見交換の機会を設けるなど、学校協議会等の組織を活性化するよう指導すること。

<機能的な学校運営>

ア 教職員が児童・生徒に対する指導の時間をより一層確保する観点から、校務分掌の見直しや教職員の事務負担軽減等の取組みを推進するなど、機能的な学校運営に努めるよう指導すること。

イ 学校事務を効率的に執行する観点から、事務の共同実施や学校間連携等の実施に向けた検討を進めること。

「学校現場における業務改善のためのガイドライン

～子供と向き合う時間の確保を目指して～」(平成27年7月)文部科学省

「学校運営改善研究事業実施報告書」(平成21年3月)

「学校運営改善促進事業実施報告書」(平成20年3月)

○その他の重要事項

<個人情報の適正な取扱い>

ア 個人情報を含む文書や記録媒体の取扱いについては、各市町村の個人情報保護条例を踏まえて作成されている指針や取扱い規定等に基づき、適正に行うよう指導すること。

イ 個人情報を含む文書や記録媒体の管理・保管に当たっては、管理責任を明確にし、適切な管理及び保護に組織的に取り組むよう指導するとともに、各学校の状況を踏まえた実効性のある個人情報漏洩防止策を講ずること。

ウ 行政文書や個人情報の適切な取扱い、管理・保管についての研修を深め、個人情報保護の重要性について教職員一人ひとりの意識の向上を図ること。

エ 特に特定個人情報（個人番号（マイナンバー）が記載された個人情報）の取扱いについては、関係法令や内閣府特定個人情報保護委員会の「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」を踏まえ、基本方針や要綱等を策定し、安全管理措置等を講じるなど、特定個人情報の保護、管理の徹底を行うこと。

オ 情報通信機器による処理を行うに当たっては、校内で取扱規定を作成し、ネットワーク等を通じての情報の漏洩が生じないように、全教職員に周知・徹底するとともに、パスワード等により情報を保護するなど、記録媒体の特質に応じた万全の対策を講じるよう指導すること。

「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」（平成 29 年 5 月改正）内閣府

<法定表簿等の適正な記載>

ア 法定表簿に関する事務及び証明書交付事務を適切に行うよう指導すること。

イ 法定表簿及び学校が交付する証明書等において、幼児・児童・生徒の氏名及び生年月日等は原則として指導要録に基づき適正に記載するよう指導すること。

<非常勤職員の効果的な配置と活用>

ア 学校教育に求められている課題に積極的に対応するため、非常勤職員の効果的な配置と活用に努めること。

イ 非常勤職員への発令に当たっては、「労働条件明示書」の交付を徹底するとともに、勤務回数等を変更する必要がある場合には、必ず変更後の労働条件を明示すること。

ウ 内申等の手続きを適正に行うこと。

<調査内容等の精査による学校事務の効率化・集中化>

ア 教員が子どもたちと向き合う時間を確保する観点から、各学校に対する調査や通知文の精選に努めること。

「府立学校における働き方改革に係る取組みについて」（平成 30 年 3 月）

「教職員の業務負担軽減に関する報告書」（平成 25 年 3 月）

◆ 第7章 安全で安心な学びの場づくり

○ 「取組みの重点」に関する事項

(20) 【子どもたちの生命・身体を守る取組み】

<児童虐待への対応>

ア 子どもがささいなことでも相談できる、相談しやすい体制を構築するとともに、気になる子どもに対しては家庭訪問を積極的に行うなどして、子どもや保護者の状況の把握に努めること。

イ 児童虐待を受けた、または受けたと思われる子どもが安心して学校生活を送れるよう、教職員間で日常的な配慮事項等の情報共有を行うとともに、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の専門家や福祉機関と連携して、継続的な支援に努めるよう指導すること。

ウ 進学・転学の際の学校間の情報共有については、ケース会議の開催等により、伝達する内容に漏れがないよう整理した上で、対面・電話連絡・文書等による学校間での引継ぎをするよう指導すること。その際、引き継ぐ情報については、個人情報保護の観点から各市町村の個人情報保護条例等に基づき判断すること。

「平成30年度『児童虐待防止推進月間』の実施について」（平成30年10月）文部科学省
「一時保護等が行われている児童生徒の指導要録に係る適切な対応及び児童虐待防止対策に係る対応について」（平成27年7月）文部科学省
人権教育リーフレット2「子どもの虐待」 9「子どもの虐待②」（平成26年3月）
「子どもたちの輝く未来のために～児童虐待防止のてびき～」（平成23年3月改訂）

(21) 【危機管理体制の充実・防災教育の取組み】

<学校安全計画の策定>

ア 「学校保健安全法」に基づき学校安全計画を策定するよう指導すること。策定に当たっては、学校の状況や前年度の学校安全の取組み状況等を踏まえ、「生活安全」「交通安全」「災害安全」の3領域すべての観点から、具体的な実施計画とすること。

イ 学校安全活動においては、すべての教職員が役割を分担するとともに、中核となる学校安全担当者を明確にし、学校安全の推進体制を整備するよう指導すること。

学校保健安全法（平成27年6月改正）

<緊急事態への対応>

ア 万一の事件・事故等の緊急事態に対処できるよう、学校独自の危機管理マニュアルを作成し、様々な事態を想定した実践的な訓練を実施するなど、危機管理体制を確立するよう指導すること。

「学校の危機管理マニュアル作成の手引き」（平成30年2月）文部科学省

「学校の危機管理マニュアルー子どもを犯罪から守るためにー」（平成19年11月）文部科学省

「不審者侵入防止、侵入時の迅速かつ的確な対応のために」（平成17年3月）

「子どもの安全確保に関する取組事例集『があど』」（平成16年3月）

「不審者侵入防止・侵入時の危機管理マニュアル（参考例）」（平成15年12月）

<安全確保・安全管理の徹底>

ア 子どもの命が脅かされる事象が生起していることを踏まえ、授業中はもとより、登下校時、放課後、長期休業中の登校日等における必要な措置を講じ、学校園内外における幼児・児童・生徒の安全確保及び学校の安全管理に努めるよう指導すること。

イ 各学校園において作成された学校安全計画に基づく、安全教育や実践的訓練が的確に実施されるよう指導すること。

「学校安全緊急アピールー子どもの安全を守るためにー」（平成16年1月）文部科学省

「学校の安全管理に関する取組事例集」（平成15年6月）文部科学省

「公立の学校における幼児、児童及び生徒の安全の確保に関する指針」（平成14年10月）

「学校における児童生徒等の安全を確保するために」（平成13年7月）

<地域関係機関と連携した安全確保及び安全管理>

ア 児童・生徒等の安全の確保を図るため、施設・設備の整備充実に努めること。加えて、警察等関係機関の職員、保護者、地域における犯罪の防止に関する自主的な活動を行う府民等の参加を求め、「学校等安全対策推進会議」を設置するなど、安全対策を推進するための体制の整備・充実に努めるよう指導すること。

イ 学校の内外を問わず、子どもの安全を確保するため、学校園の安全管理体制の充実に努め、保護者や学校支援のボランティア、地域の関係団体等の協力を得て、地域と一体となった幼児・児童・生徒の安全確保のための方策を講じるよう指導すること。とりわけ、幼児・児童の登下校時については、平成30年6月に関係閣僚会議において取りまとめられた「登下校防犯プラン」の趣旨を踏まえ、学校・家庭・地域住民・警察・自治体の関係部局等の関係機関と連携し、学校や地域の実情に応じた対策を講じること。

ウ 登下校時における児童・生徒の携帯電話等の所持は非常時の連絡や所在の把握等安全等の観点から有効性が認められるため、その取扱いについて配慮するよう努めること。その際、「学校での携帯電話等の取扱いに関するガイドライン（仮）」をふまえ、保護者との連携を図り、教育活動に支障が出ないよう進めること。

「学校での携帯電話等の取扱いに関するガイドライン（仮）」（平成31年3月予定）

「『登下校防犯プラン』について」（平成30年7月）

「地域ぐるみの学校安全体制整備事例集」（平成23年3月）文部科学省

「登下校時における幼児児童生徒の安全確保について」（平成17年12月）

＜安全教育の推進及び安全確保の取組みの点検・強化＞

ア 幼児・児童・生徒が生涯を通じて安全な生活を送る基礎を培う安全教育の一層の推進を図るよう指導すること。特に、幼児・児童・生徒が自他の安全を確保するため、犯罪の被害に遭わないための知識を実践的に理解するとともに、日常生活全般における様々な危険に適切に対応できる能力を育むよう指導すること。その際、府教育委員会が作成した資料を活用するなど、取組みの充実に努めること。

イ 6月を「子どもの安全確保推進月間」、6月8日を「学校の安全確保・安全管理の日」として、幼児・児童・生徒の安全確保に向けた取組みを点検し、その強化を図るよう指導すること。

ウ 改正道路交通法及び大阪府自転車条例を踏まえ、交通安全教室を開催し、自転車利用を含む交通安全に関する指導の充実に努めるよう指導すること。

エ 児童・生徒及び保護者に対し、大阪府自転車条例で、自転車を利用する者に保険への加入が義務付けられたことを周知するとともに、PTAと連携するなどし、全児童生徒の保険加入を促進すること。

「子どもの安全確保推進月間の周知について」（平成29年5月）

「大阪府自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の施行について（平成28年3月）

「学校安全参考資料『生きる力』をはぐくむ学校での安全教育」（平成22年3月）文部科学省

「こどもエンパワメント支援指導事例集」（平成19年3月）

安全教育教材ビデオ「きけん いろいろ たまむしハカセの安全教室」（平成15年3月）

(23) 【学校の体育活動中の事故防止等の取組み】

＜学校の体育活動中の事故防止等の徹底＞

ア 各活動場所については、活動内容、児童・生徒の人数を踏まえ、安全に活動できるよう、十分な広さを確保するよう指導すること。

イ 技術指導においては、段階を踏んで具体的に説明し、安全を確認しながら行うよう指導すること。

ウ 授業等で使用する機材・用具などは、危険を予測し、日常的に安全点検を行うこと。特にゴールやテント等については、確実に固定するよう指導すること。

エ 児童・生徒に対し、体育活動に伴う危険性について理解させるとともに、安全のためのルールやきまりを順守するよう、指導を徹底すること。

オ 熱中症予防については、こまめに水分や塩分を補給し、休息を取るとともに、生徒への健康観察など健康管理を徹底するよう指導すること。その際、「熱中症予防運動指針」（公益財団法人日本スポーツ協会）等を参考とし、活動の中止や延期、見直し等も含め、適切に対応するよう指導すること。

カ 屋外での体育活動においては、天候の急変などによる落雷等に十分注意し、ためらうことなく計画の変更・中止等の適切な措置を講ずるよう指導すること。

キ 万一に備え、迅速な救急処置や関係者への連絡ができる体制を整備するよう指導すること。

「大阪府部活動の在り方に関する方針」（平成31年2月策定予定）

「運動部活動等における熱中症事故の防止等について」（平成30年7月）スポーツ庁

「学校における体育活動中（含む運動部活動）の事故防止等について」

（平成30年4月・9月）スポーツ庁

「落雷事故の防止について」（平成30年7月）文部科学省

「熱中症事故について」（平成30年5月・7月）文部科学省

「水泳等の事故防止について」（平成30年4月）スポーツ庁

「ハンドボール等のゴール転倒による事故防止等について」（平成29年1月）スポーツ庁

「学校体育における体育活動中の事故防止のための映像資料」（平成26年4月）文部科学省

「サッカーゴール等のゴールポストの転倒による事故防止について」（平成25年9月）

文部科学省

「学校の体育活動中の事故防止の徹底について」（平成25年8月）

「体育授業中の事故防止について」（平成19年）

○その他の重要事項

<AEDの使用を含めた心肺蘇生実施体制の整備>

ア 万一の心肺停止に備え、すべての教職員がAEDの使用を含めた心肺蘇生法を実施できる体制を整えるよう指導するとともに、その際、「死戦期呼吸」についても周知すること。

「スポーツ事故防止対策映像資料（DVD）『その時あなたは』」（平成27年3月）

独立行政法人日本スポーツ振興センター

<耐震対策の推進等>

ア 学校施設は、児童・生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であり、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割を果たすことから、「公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針」に基づき、耐震性が確保されていない施設については早急に耐震化を図るとともに、非構造部材の耐震対策、老朽化した施設の安全確保、防災機能の強化も推進すること。

イ 地震災害における被害を踏まえたうえで、ブロック塀の安全対策を早期に完了するよう努めること。

「公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針」（平成28年8月改正）

文部科学省

<アスベスト対策の推進>

ア アスベスト（石綿）6種類の分析調査の結果により、必要な対策を早急に講じるとともに、適正な管理に努めること。

<施設のバリアフリー化>

ア 児童・生徒、教職員、保護者、地域住民等の多様な利用者が安全かつ容易に施設を利用できるよう、「福祉のまちづくり条例」等に基づく学校施設整備に努めること。

大阪府福祉のまちづくり条例（平成27年7月改正）

<学校施設の長寿命化計画の策定等>

ア インフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中期的な取組みの方向性を明らかにする個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）を32年度までに策定するよう努めること。

イ 近年の厳しい気象条件に対応するため、熱中症対策として、空調設備の設置を推進すること。

「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」の公表について（平成29年3月）文部科学省

◆第8章 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援

○「取組みの重点」に関する事項

(24) 【家庭教育支援の充実】

<家庭教育支援の体制づくり>

ア 地域全体で家庭教育を支援するため、学校の教育機能の活用や部局間の連携を推進するなど、家庭教育を支える総合的な体制づくりに取り組むこと。

イ とりわけ子育てに悩みを持つ保護者や、地域から孤立しがちな保護者への相談・支援体制の整備に努めること。

<親学習の推進>

ア すべての市町村において、関係機関等との連携により、教育課題や保護者のニーズに応じ、多様な場、機会で保護者の親学習を実施するとともに、その周知に努めること。

イ とりわけ、親学習の機会に参加しない・しにくい保護者の参加促進に十分配慮すること。

ウ 児童・生徒に対して、学校の授業等を活用した親学習の推進を図るとともに、教職員研修を実施するなど親学習のさらなる周知に努めること。

エ 親学習の実施に際しては、府教育委員会作成の親学習教材等を活用するとともに、親学習リーダーをはじめとする地域人材等との効果的な連携・協働を行うこと。

「『親』をまなぶ・『親』をつたえる」（平成 31 年 3 月増補予定）

「『親』をまなぶ・『親』をつたえる 親学習 指導事例」（平成 31 年 3 月増補予定）

<基本的な生活習慣・学習習慣の確立・自立する力の育成>

ア P T A総会や保護者会等で、府教育委員会が作成した資料を積極的に活用し、保護者・地域との共通理解を深め子どもの基本的な生活習慣の確立や自らを律する力の育成に努めるよう指導すること。

「保護者・地域とはぐくむ大阪の子どもたちの学力 Part 1～3」（平成 20 年 12 月）

(25) 【幼児期の教育の推進】

<就学前教育の充実>

- ア 子ども・子育て支援新制度や幼稚園教育要領等を踏まえ、就学前教育の充実に努めること。
- イ 就学前教育・保育の質の向上に向けた研修等の充実に努めること。新規採用者等、経験の少ない教職員の育成及び各園所等で行われる研修での支援等において、幼児教育アドバイザーの積極的な活用を図ること。

「幼児教育推進指針」（平成 31 年 2 月改訂予定）

「園内研修のすすめ方」（平成 30 年 3 月）

「幼稚園教育要領」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」「保育所保育指針」
（平成 29 年 3 月）

「子ども・子育て支援法」（平成 24 年 8 月）

「認定こども園の一部改正法」（平成 24 年 8 月）

「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成 24 年 8 月）

<開かれた幼稚園づくり>

- ア 園庭開放や子育て相談など創意工夫を生かした取組みを積極的に行い、幼稚園・認定こども園が家庭や地域に一層開かれたものとなるよう指導すること。
- イ 「地域教育協議会（すこやかネット）」や子育てグループ等の地域の教育力を活用し、子育て支援のネットワークを構築するなど、地域における幼児教育の振興に積極的に取り組むこと。
- ウ 子ども・子育て支援新制度の趣旨を踏まえ、幼稚園・認定こども園における預かり保育等の推進に努めること。

「子ども・子育て支援法」（平成24年8月）
「認定こども園の一部改正法」（平成24年8月）
「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成24年8月）

＜幼保こ小等の円滑な接続＞

ア 幼児の生活の連続性及び発達や学びの連続性を踏まえ、幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との円滑な接続が進むよう指導すること。その際、府教育委員会が作成した資料等を積極的に活用するよう指導すること。

イ 幼児と児童の交流だけにとどまらず、幼保こ小合同研修会や保育参観、授業参観等を実施し、教育課程、保育課程の相互理解に努めるよう指導すること。

「幼児教育推進指針」（平成31年2月改訂予定）
「発達や学びをつなぐスタートカリキュラム」
（平成30年3月）文部科学省・国立教育政策研究所・教育課程研究センター
「スタートカリキュラム学びの接続モデルリーフレット」（平成30年3月）
「スタートカリキュラムスタートブック」（平成27年1月）文部科学省
「豊かな育ちと学びをつなぐ」（平成18年12月）

○その他の重要事項

＜教育コミュニティの形成＞

ア 地域住民や保護者、団体等の参画を得て、子どもたちの学びや成長を支えるとともに、地域を活性化させる視点を踏まえ、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う「地域学校協働活動」の促進を図ること。

＜教育コミュニティづくりへの主体的な参画＞

ア 市町村をはじめとする行政機関、学校園、PTA、地域の住民や活動団体等が、主体的に教育コミュニティづくりに参画していくことができるよう努めること。

イ その際、地域の持続的な活動を支えるため、地域活動の核となるコーディネーターやボランティア等の人材の育成・定着を図るとともに、地域の既存組織やNPO、企業、大学等の多様な活動主体との連携によるネットワークづくりを一層推進すること。また、地域学校協働活動推進員の委嘱に努めること。

ウ すべての学校区で、地域学校協働本部などの学校支援ボランティアの仕組みを利用して、保護者や地域の人が学校における教育活動や様々な活動によく参加してくれる環境づくりを促進し、地域とともにある学校づくりを進めること。

＜地域による支援活動への支援＞

ア 地域教育協議会（すこやかネット）や学校支援地域本部のこれまでの成果を踏まえ、学校支

援活動やおおさか元気広場、家庭教育の支援など、学校園や地域の諸課題に対応した取組みの継続と充実を図り、家庭・地域・学校が協働する体制づくりを一層促進することにより、子どもたちが地域の大人との「ナナメの関係」の中で健やかに育つ教育コミュニティづくりのさらなる活性化に努めること。また、地域活動に活用できる助成金等の情報収集・提供に努めること。

<活動拠点の活用促進>

ア 地域とともにある学校づくりを推進する観点から、小・中学校における地域学校協働本部をはじめとする教育コミュニティづくりの活動拠点づくりや、これまでに整備した活動拠点の積極的な活用に努めること。

<放課後等における子どもの様々な体験活動の場づくりの充実>

ア すべての小学校区でのおおさか元気広場の実施継続とさらなる活性化に向けて、必要な支援に努めること。

イ おおさか元気広場の実施に際しては、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流など、活動プログラムの充実を図ると共に、放課後児童クラブ関係者と協議し、子どもたちが共に参加できる一体型をめざすよう努めること。

ウ 子どもの居場所（福祉機関が実施する学習・生活支援の場など）や学校生活・家庭生活に関する相談窓口について、関係諸機関や地域のNPOと連携し、情報提供に努めること。

<障がいのある子どもなどの地域活動への参加促進>

ア 地域の活動においては、障がいのある子どもなど、地域活動から疎遠になりがちな子どもたちや、その家庭への支援が積極的に展開されるよう助言すること。

イ 府立支援学校等に在籍する子どもたちにも、地域活動の情報が届くように指導すること。

◆第9章 教育委員会の活性化

<教育水準の維持向上・地域の実情に応じた教育の振興>

ア 地域の特性や住民の意思、教育現場の実情を反映させながら、自主的判断と責任において教育行政を展開すること。その際、果たすべき役割を自ら点検・評価し、さらなる機能充実に努めること。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の2

<首長との協力による教育の振興>

ア 教育の振興に当たっては、社会の変化や住民の多様な学習ニーズ、地域の教育問題に総合的かつ効率的に対応すること。その際、学校教育と社会教育との連携はもとより、首長部局等との一層の協力を図りながら、その運営に関して積極的な改善に努めること。

大阪府教育行政基本条例第8条

＜教育の状況に関する情報の提供＞

- ア 教育委員会の方針や施策、その成果等の教育の状況について説明する責任を果たすこと。
その際、広報活動の充実に努めるとともに、住民の意向把握等の広聴活動の充実に努めること。

大阪府教育行政基本条例第8条

◆ 第10章 社会教育の推進

＜社会教育の推進＞

- ア 個人の要望や社会の要請を踏まえたうえで、住民の自発的・主体的な学習活動や社会参加を促進し、社会教育の推進を図ること。

＜学習機会の提供＞

- ア 多様化する学習ニーズや現代的課題及び地域課題に対応するため、学校、首長部局、NPO、企業、大学等と連携しながら、学習機会の提供、学習情報の収集・提供、学習相談、学習成果の活用等の拡充に努めること。その際、障がいのある人や様々な事情のある人の参加について十分配慮すること。

＜研修機会の充実＞

- ア 社会教育関係職員の専門性の向上を図るため、研修機会の充実に努めるとともに、府教育委員会主催研修等へ積極的に参加すること。

- イ 部局間の連携により、専門的知識や技能を有する人材との協働を進めるなど研修の充実に図ること。

＜地域活動の推進＞

- ア 地域課題に応じた取組みが主体的に展開されるよう地域人材の参画を促すとともに、ネットワークづくりに努めること。

- イ 住民が組織する実行委員会や団体・グループが活用できる事業について、情報の収集・提供を積極的に行うこと。

＜図書館の計画的な整備＞

- ア 「文字・活字文化振興法」の趣旨を踏まえ、市町村の実情に応じて、図書館の計画的な整備等に努めること。

「文字・活字文化振興法」（平成17年7月）

<子どもの体験活動の推進>

ア 子どもたちの生きる力を育むため、学校教育との連携を図りながら、自然体験活動やボランティア活動、ものづくり等子どもの様々な体験活動を推進すること。その際、府立少年自然の家への活用を努めること。

<PTA活動の活性化>

ア 学校と家庭・地域が連携して子どもたちの生きる力を育むため、教職員と保護者が一体となったPTA活動の活性化を図ること。

<人権教育の推進>

ア 「人権教育基本方針」及び「人権教育推進プラン」の趣旨を踏まえ、社会教育の分野で人権及び人権問題に関する啓発、学習機会の提供、指導者の養成等人権教育の推進に努めること。その際、「大阪府人権施策推進基本方針」及び「大阪府人権教育推進計画」の趣旨を踏まえ、府教育委員会主催研修等への住民の積極的な参加を促し、住民の主体的な活動の促進に努めること。

イ 公民館等の社会教育施設においては、人権啓発担当者を置くなど、住民の人権学習を組織的に進めること。

「人権教育基本方針」「人権教育推進プラン」（平成30年3月改訂）

「大阪府人権教育推進計画」（平成27年3月改定）

「大阪府人権施策推進基本方針」（平成13年3月）

<識字・日本語学習活動への支援>

ア 「大阪府識字施策推進指針（改訂版）」の趣旨を踏まえ、識字問題の啓発、支援を必要としている人への情報提供、識字推進指針等の策定に努めるとともに、識字・日本語教室について新たな教室の開設や、学習支援者の育成等、教室活動への支援を充実させること。

イ 他の市町村等との交流を進め、情報収集を図るなどにより、学習活動の一層の充実を図ること。

「大阪府識字施策推進指針（改訂版）」（平成17年10月策定）

◆ 第 11 章 文化財の保存と活用

< 条例制定の推進 >

ア 文化財保護の基礎である文化財保護条例未制定の市町村は、その早期制定を図ること。

< 保存活用体制の整備 >

ア 地域の歴史的特性等を踏まえ、多様な文化財の保存・活用施策を推進できるよう、組織・体制の整備を図ること。

< 展示公開の推進 >

ア 博物館・資料館、各種公共施設を活用して文化財の展示公開を推進し、生涯学習の活発化等に対応して、文化財に親しむ機会の充実に努め、文化財への理解を広げることとともに、小・中学生や高齢者を対象とした施策に生かすこと。

< 民間組織の活用 >

ア NPO等の民間組織との協働や役割分担を図り、地域の財産である文化財を生かす新たな施策の導入を進めること。

< 世界文化遺産の取組みの推進 >

ア 世界文化遺産登録に向けて取り組んでいる百舌鳥・古市古墳群など地域を代表する文化遺産については、博物館等を活用し、興味・関心と理解を深めるようにするとともに、地域や我が国の歴史の成り立ちを物語る文化財を保護し後世に伝えていく心を養うよう取り組むこと。

資 料

I 大阪府の教育相談

1 大阪府教育センター

名 称 すこやか教育相談

内 容 府内の児童生徒、保護者、教職員に対し、教育上の様々な問題や悩みについて、電話、メール、面接による教育相談（学校教育相談、家庭教育相談、教職員相談、支援教育相談）を実施する。

（相談は無料、秘密は厳守する）

- ・児童・生徒へのセクシュアル・ハラスメントに関する相談は、相談者が希望する性の相談員が応じる
- ・相談員は、精神科医、臨床心理士、相談担当職員など

電話番号 子どもからの相談（すこやかホットライン）

電話 06-6607-7361 電子メール sukoyaka@edu.osaka-c.ed.jp

保護者からの相談（さわやかホットライン）

電話 06-6607-7362 電子メール sawayaka@edu.osaka-c.ed.jp

教職員からの相談（しなやかホットライン）

電話 06-6607-7363 電子メール sinayaka@edu.osaka-c.ed.jp

高校中途退学に関する相談（学びふたたびホットライン）

電話 06-6607-7353

24 時間対応「すこやか教育相談 24」

（平日の相談時間以外や、土、日、祝日の電話相談も受け付けている。）

電話 0120-0-78310 F A X 06-6607-9826（教育相談室直通）

受 付 月曜日～金曜日 午前9時30分～午後5時30分（祝日、年末年始は休み）
ただし、電子メール・F A X受付 24 時間、回答は後日
面接相談は学校を通しての予約が必要

場 所 大阪府教育センター 教育相談室（本館5階）
〒558-0011 大阪市住吉区苅田4丁目13番23号

交通機関 Osaka Metro 御堂筋線 「あびこ」駅下車 東北東へ約700m
J R 阪和線 「我孫子町」駅下車 東へ約1400m
近鉄南大阪線 「矢田」駅下車 西南西へ約1700m

※『すこやか教育相談』のホームページは、

<http://wwwc.osaka-c.ed.jp/matters/consultation/sukoyaka/index.htm>

2 大阪府高等学校教育支援センター（大阪府教育センター所管）

名 称 大阪府高等学校教育支援センター

内 容 心理的又は情緒的な原因などによって、登校の意志があるにもかかわらず登校できない状態にある府立高等学校生徒を対象に学校復帰をめざして学習支援や心理支援を行う。

場 所 〒558-0011 大阪市住吉区苅田4-1-72 大阪府教育センター附属高等学校内
問合せ先 大阪府高等学校教育支援センター 電話：06-6607-7366
午前9時～午後4時（土・日・祝日を除く）

3 大阪府警察本部生活安全部少年課少年育成室

名 称 グリーンライン（電話相談）
 電話番号 06-6944-7867
 電話受付 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時45分
 主な相談取扱内容

子どもの非行問題やしつけ等保護者からの未成年に関する困りごとや、いじめや友達付き合い等での悩みの相談を本人から電話で受ける。

名 称 青少年クリニック（面接相談）
 電話番号 06-6773-4970
 電話受付 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時45分
 主な相談取扱内容

問題行動の原因を探り、その子どもや問題に合った指導方法を一緒に考えたり、被害を受けた子どもへの心のケアを行う。また、心理判定員が子どもに対して心理テストを行い、保護者には少年補導職員等が、面接とともに親子関係を測るテストなどを行い、テスト結果も合わせて総合的に判断して指導・助言をする。面接を受けるためには、直接電話するか、最寄りの警察署（少年係）まで、相談して予約をする。

4 大阪府こころの健康総合センター

名 称 大阪府こころの健康総合センター
 電話番号 06-6691-2811（代表）
 06-6607-8814（わがまちダイヤル【若者専用相談ダイヤル】）
 0570-064-556（こころの健康相談統一ダイヤル）
 電話受付 月曜日～金曜日 午前9時30分～午後5時（面接相談を希望する場合は予約制）

5 子ども家庭センター（面接相談可能）

名 称	電話番号	区 分
中央子ども家庭センター	072-828-0161	守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、 門真市、四條畷市、交野市に住んでいる方
【虐待通告専用電話】	072-828-0190	
池田子ども家庭センター	072-751-2858	豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町 に住んでいる方
【虐待通告専用電話】	072-751-1800	
吹田子ども家庭センター	06-6389-3526	吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町 に住んでいる方
【虐待通告専用電話】	06-6389-2099	
東大阪子ども家庭センター	06-6721-1966	東大阪市、八尾市、柏原市に住んでいる方
【虐待通告専用電話】	06-6721-5336	
富田林子ども家庭センター	0721-25-1131	富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、 藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、 千早赤阪村に住んでいる方
【虐待通告専用電話】	0721-25-2263	

岸和田子ども家庭センター	072-445-3977	泉大津市、和泉市、高石市、岸和田市、 貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、 忠岡町、熊取町、田尻町、岬町 に住んでいる方
【虐待通告専用電話】	072-441-0125	

いずれも月曜日～金曜日の午前9時～午後5時45分（祝日、年末年始を除く）
各府民センタービル内に設置していた青少年相談コーナーは、平成29年3月末をもって廃止され、同年4月1日以降、子ども家庭センターにおいて、青少年相談に対応しています。

虐待通告電話は、月曜日～金曜日の午前9時～午後5時45分（祝日、年末年始を除く）
上記時間帯以外は、072-295-8737（夜間休日虐待通告専用電話※大阪市・堺市を除く）
子ども専用「子どもの悩み相談フリーダイヤル」0120-7285-25（24時間365日対応）

「児童相談所全国共通ダイヤル」189（いちはやく）について

平成27年7月より、児童相談所全国共通ダイヤルが「189」（いちはやく）という3桁の番号になりました。「189」にかけると、お住まいの地域の児童相談所につながります。

※一部のIP電話からはつながりません。

6 公立学校共済組合大阪支部 大阪メンタルヘルス総合センター

組合員等の心身の健康増進のため、臨床心理士等の専門家が様々なこころの相談に応じるほか、教育委員会や学校等所属所単位等で開催するメンタルヘルスに関する研修会等に講師を派遣している。

所在地 〒556-0014 大阪市浪速区大国1-10-3 社会医療法人 弘道会 なにわ生野病院2階
電話 0120-556-879

URL <http://www.koudokai.or.jp/naniwa-hp/osaka-mh/>

【相談事業】

① 対象

組合員と被扶養者

② 相談内容

ご自身のこころの健康に関する相談

管理職からの職場環境・教職員のメンタルヘルス等に関する相談

※相談内容は秘密厳守で実施

③ 相談形式

大阪メンタルヘルス総合センター内での直接面談のみ

（電話・メールでの対応はいたしません）

④ 費用

無料（治療が必要となった場合は、医療保険での通常診療となる）

※ご自身の相談は原則として1回あたり50分以内、3回まで

⑤ 相談スタッフ

臨床心理士（必要に応じて心療内科医・精神科医が対応）

⑥ ご利用方法

初回は電話での予約が必要

電話番号 0120-556-879

【予約受付時間】 月曜日～土曜日 午前10時～午後6時

【相談時間】 月曜日～土曜日 午前11時～午後7時

※ 年末年始（12月29日～1月3日）ならびに「国民の祝日に関する法律」に規定された休日を除く

【研修事業】

① 研修会等

健康をテーマとした講演会、メンタルヘルスに関するセミナーを実施
別途、教育センター等の関係機関と連携し、メンタルヘルスに関する研修を実施

② 研修会等への講師派遣事業

学校等の所属所単位等で開催するメンタルヘルスに関する研修会等に講師を派遣

※ 組合員 10 人以上の参加を条件

※ 派遣に要する費用は無料

II カリキュラムNAV i プラザ (カリナビ)

教員の授業力向上のための支援などを目的とし、大阪府教育センター内にカリナビを開設し、①カリキュラムに関する相談・情報発信、②学びを深めるための研究・研修支援、③学校づくりや授業づくりに関する資料収集・発信等を行っている。

名 称	所 在 地	連絡先	交 通 手 段
カリキュラム NAV i プラザ	〒558-0011 大阪市住吉区苅田 4-13-23 大阪府教育センター内	<TEL> 06-6692-1657 (直通) <FAX> 06-6692-1224 <E-mail> navi@edu.osaka-c.ed.jp	○Osaka Metro 御堂筋線 「あびこ」駅下車 ①番出口から東北東 700m ○J R 阪和線 「我孫子町」駅下車 東へ 1400m ○近鉄南大阪線 「矢田」駅下車 西南西へ 1700m

III 大阪府自立支援通訳派遣事業

永住帰国後 3 年以内で大阪府に定着する中国残留邦人等の家族 (二世) 等、一定の要件に該当する中国帰国者が小学校、中学校及び高等学校に通学する子 (三世) について学校に相談する場合や医療機関での適切な受診等、関係行政機関等からの助言、指導及び援助を容易に得られるよう、中国語と日本語の通訳を行う自立支援通訳を派遣し、中国帰国者の自立の促進を図っている。

問い合わせ先 府福祉部地域福祉推進室社会援護課 TEL 06-6944-1717

IV 大阪府少年サポートセンター

大阪府内には、10ヶ所の少年サポートセンターがあり、青少年の健全育成のために関係諸機関との連携を保ちつつ、街頭補導や少年相談業務に当たっている。各センターの担当区域等の概要は以下のとおりである。

名 称	所 在 地	電話番号	担 当 区 域
中 央	大阪市天王寺区伶人町 2-7 大阪府夕陽丘庁舎 4 階	少年育成室 06-6772-4000 育成支援室 06-6772-6662	大阪市域のうち、都島区、天王寺区、中央区の一部 (旧東区)、東成区、城東区、旭区、生野区、鶴見区、平野区、阿倍野区、東住吉区

梅田	大阪市北区末広町 3-21 扇町センタービル 6 階 605 号	少年育成室 06-6362-2225 育成支援室 06-6311-0660	大阪市域のうち、北区、福島区、 此花区、淀川区、東淀川区、西淀川区
難波	大阪市中央区東心斎橋 2-1-3 日垂ビル 2 階	少年育成室 06-6211-3400 育成支援室 06-6211-0141	大阪市域のうち、中央区の一部（旧南 区）、浪速区、西成区、住吉区、西区、 港区、大正区、住之江区
八尾	八尾市荘内町 2-1-36 中河内府民センタービル 4 階	少年育成室 072-992-3256 育成支援室 072-992-3301	東大阪市、八尾市、柏原市
堺	堺市西区鳳東町 4-390-1 泉北府民センタービル 3 階	少年育成室 072-274-2355 育成支援室 072-274-2152	堺市、泉大津市、和泉市、高石市、 泉北郡
豊中	豊中市服部西町 4-13-1 豊中市立青年の家「いぶき」 1 階	少年育成室 06-6866-3000 育成支援室 06-6863-0099	豊中市、池田市、箕面市、豊能郡
枚方	枚方市大垣内町 2-15-1 北河内府民センタービル 4 階	少年育成室 072-843-2000 育成支援室 072-843-1999	守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、 門真市、四條畷市、交野市
富田林	富田林市寿町 2-6-1 南河内府民センタービル 2 階	少年育成室 0721-25-4922 育成支援室 0721-24-5510	富田林市、河内長野市、松原市、 羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、 南河内郡
岸和田	岸和田市野田町 3-13-2 泉南府民センタービル 4 階	少年育成室 072-423-2486 育成支援室 072-438-7735	岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、 阪南市、泉南郡
茨木	茨木市中穂積 1-3-43 三島府民センタービル 4 階	少年育成室 072-625-6677 育成支援室 072-621-4114	吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、 三島郡
① 受付期間 午前 9 時～午後 5 時 45 分 土曜日、日曜日、祝日は休み		② 相談申込 電話か直接来所 ③ 相談担当者 警察職員	
リンク集： ○ 大阪府警察 http://www.police.pref.osaka.jp/ (トップページから「少年サポートセンター」を検索) ○ 大阪府青少年課 http://www.pref.osaka.lg.jp/koseishonen/syounensupportcenter/index.html			

V 社会教育施設等

施設名	住所	電話番号	交通手段
弥生文化博物館	〒594-0083 和泉市池上町4丁目8-27	0725-46-2162	JR 阪和線「信太山」駅 下車 西へ600m
近つ飛鳥博物館 近つ飛鳥風土記の丘	〒585-0001 南河内郡河南町大字東山299	0721-93-8321	近鉄長野線「喜志」駅から 金剛バス「阪南ネオポリス」 下車 東へ600m
花の文化園 (フルルガーデン)	〒586-0036 河内長野市高向2292-1	0721-63-8739	南海高野線・近鉄長野線 「河内長野」駅から南海バス 「上高向」下車 南東へ800m
箕面公園昆虫館	〒562-0002 箕面市箕面公園1-18	072-721-7967	阪急箕面線「箕面」駅 下車 北へ1km
都市緑化植物園	〒561-0872 豊中市寺内1-13-2	06-6866-3621	北大阪急行「緑地公園」駅 下車 南西へ620m
狭山池博物館	〒589-0007 大阪狭山市池尻中2	072-367-8891	南海高野線「大阪狭山市」駅 下車 西へ700m
大阪人権博物館 (リバティおおさか)	〒556-0026 大阪市浪速区浪速西3-6-36	06-6561-5891	JR 環状線「芦原橋」駅 下車 南へ600m
大阪国際平和センター (ピースおおさか)	〒540-0002 大阪府中央区大阪城2-1	06-6947-7208	Osaka Metro 中央線・JR 環状線 「森ノ宮」駅 下車 西へ400m
少年自然の家	〒597-0102 貝塚市木積字秋山長尾3350	072-478-8331	水間鉄道「水間観音」駅から 福祉型コミュニティバス (はーもにーばす) 「少年自然の家」下車400m
中之島図書館	〒530-0005 大阪市北区中之島1-2-10	06-6203-0474	Osaka Metro 御堂筋線 又は 京阪「淀屋橋」駅 下車 1号出口北東へ300m
中央図書館	〒577-0011 東大阪市荒本北1-2-1	06-6745-0170	近鉄けいはんな線「荒本」駅 下車 1番出口北西へ400m
上方演芸資料館 (ワッハ上方)	〒542-0075 大阪府中央区難波千日前12-7 YES・NAMB Aビル7階	06-6631-0884	Osaka Metro 「なんば」駅 南海・近鉄・阪神・JR 「難波」駅下車 200m



大阪「こころの再生」府民運動
～大阪あったかプロジェクト～



教育庁市町村教育室小中学校課 平成 31 年 2 月発行
〒540-8571 大阪市中央区大手前二丁目 TEL06(6941)0351
ホームページアドレス <http://www.pref.osaka.lg.jp/kyoikusomu/homepage/index.html>
電子メール shichosonkyoiku@sbox.pref.osaka.lg.jp